

令和5年度（2023年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	大阪府商工会連合会		
	代表者職・氏名	会長 早川 巖		
	所在地	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6階		
	担当者	職・氏名	事務局長 中島 和典	
		連絡先	電話番号（直通）：	06-6947-4340
Fax：			06-6947-4343	
E-mail：	shokoren@osaka-sci.or.jp			
①設立年月日	昭和36年10月17日			
②職員数	職員数 17人（うち経営指導員数 16人） 令和4年12月時点			
③所管地域	大阪府内全域			
④管内事業所数	392,940			
⑤管内小規模事業者数	257,517			
⑥会員数（組織率）	16商工会（100%）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>本商工会連合会は、地域（大阪府）内における商工会の健全な発達を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする。この目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 商工会の組織又は事業について指導又は連絡を行うこと。 (2) 商工業に関する専門的事項について相談に応じ、又は指導を行うこと。 (3) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (4) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (5) 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定を行うこと。 (7) 商工貯蓄共済事業を行うこと。 (8) 関係団体との提携又は連絡を行うこと。 (9) 商工会の意見を総合してこれを発表し、又は国会・行政庁等に具申し、若しくは建議すること。 (10) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (11) 前各号に掲げるもののほか、本連合会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

大阪府内事業所約39.3万のうち、約96%が小規模企業であり、そのうち約70%が従業員2名以下の企業である。業種は、卸・小売業(25.3%)、宿泊・飲食サービス業(13.5%)、製造業(11.1%)、不動産業等(8.9%)、医療・福祉(8.1%)、娯楽業等(7.4%)、建設業(6.3%)、サービス業(5.5%)、その他(13.3%)という構成となっており、卸・小売業が1/4を占めている。また、兵庫県(8.6%)、京都府(7.2%)と比べた場合、製造業が多い。

大阪府を地区別に見ると、泉州地区(約61,000事業所)は、タオル、メリヤス、毛布、手袋等の繊維産業が地場産業として存在しているが、中国・ベトナム等外国製品に圧され、近年は衰退傾向にある。北摂地区(約58,000事業所)は、これといった地場的、特徴的産業はなく、河内地区(約94,000事業所)は、鋳物、可鍛鋳鉄等の旧くからの産業が存在しているものの、毛筆、竹細工、ガラス製品等の地場産業は衰退しているのが現状である。大阪市内は(約179,000事業所)と3地区を合わせた事業所数より少ないが、依然、大阪府内の経済の中心である。

府内中小・小規模事業者の多くは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、更に原材料の高騰、働き方改革、最低賃金の上昇等による経営への圧迫、事業主の高齢化に伴う事業承継問題等により苦しい経営を迫られている。事業者は経営課題に個別に対応していく必要があるとともにウィズコロナ、アフターコロナに向けた新たな事業の取り組み、事業計画の作成、経営情報の収集、販路開拓の取り組みが不可欠であり、それに対する支援が必要と考えている。あわせて、2年後の2025年には大阪・関西万博が開催予定で、産業・経済全体的に景気上昇が期待でき、事業者が直面している新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた売上減少、資金調達改善等の問題解決・回避に向けた支援とともに新事業展開の支援が必要であると考えている。

また、商工会に属する若手経営者、後継者候補等約460名、女性経営者等約440名がおり、地域経済の担い手、後継者候補、地域のよき協力者への支援もあわせて不可欠である。府内の開業率については開業比率5.2%に対し、廃業比率は8.6%と開業比率が下回っており、今後の大阪府内の経済の活性化のためには創業機運醸成のための支援が必要である。特に地域に根ざした小規模事業者の廃業は地域の活力が失われる要因にもなり、ますます小規模事業者の事業承継が重要な課題となり、支援が必要である。

昨今ビジネスと人権というテーマが言われているなか、CSRの重要性はますます高まっており、CSRの認知度は56%(経済広報センター調査)であることから事業者への啓発、支援が必要と考えている。ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス(SB/CB)についても事業者が地域課題に取り組むことが求められており、支援が必要と考えている。

これらの事業者の課題に対応し、事業者に活力を与え、経営能力や経営体力を強化することにより、事業者が事業再構築や新規事業に取り組むことや新規創業等も視野に入れた地域活性化を促進していく事が急務となっている。そのために、商工会等の経営指導員に対しては研修やOJT等により経営支援能力向上や特定分野の支援能力の向上を図る必要がある。あわせて商工会等では昨今の環境により、商工会等自身の事業継続(BCP)への取り組みや人材確保等に課題があるため、地域経済の支援を担う商工会等の支援機能強化支援を行い、持続的な支援業務の体制づくりの支援が必要と考えている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

本会としては、地域の活性化に向け、次の諸点が必要と考えている。

1. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、地域経済が停滞することがないように、積極的な事業者支援を行うことで地域活性化につなげる。そのために商工会等の経営指導員の一層のスキルアップと広域的対応による支援体制の強化を図り、商工会等の支援能力の均一化、高度化等の充実強化を目的に、経営指導員研修および経営指導員OJT事業を実施する。あわせて、商工会等の持続的な支援業務の体制づくりの支援を行う。

2. 各商工会等と連携し、約39.2万の事業者に対して、地域経済活力向上のための事業(次代を担う若手経営者等の育成、女性経営者等による地域リーダー養成の各事業)と府の支援施策との連携による経営力向上事業(創業支援、事業継続計画(BCP)策定支援、経営トピックセミナー配信、事業計画作成・実施支援、地域資源活用商品販路開拓支援、小規模事業者の継業支援の各事業)を実施する。

3. 各商工会等と連携し、それぞれの地域を細分化等し、地域事情、地域特性等の分析を行い、地域事情、特性等を活かした企業活動を具体的に研究すると共に、それに対応、支援し得る商工会活動を検討し、早期の実現方策を模索する。地域課題解決によるビジネスチャンスの形成や地域社会と事業者との結びつきの強化に向けてCSR普及啓発事業、SB/CB創出支援事業を実施する。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

1. 商工会等の経営指導員のスキルアップや商工会等の支援体制の強化等により、あらゆる業種、業態の中小・小規模事業者の相談、支援を行う。

2. 地域企業、産業等の活性化支援活動に関しては、地域の中小・小規模事業者等を対象として、若手経営者や後継者、女性経営者等の地域リーダー等の養成の支援を行う。

3. 国、大阪府の各種施策を府内中小・小規模事業者に対して必要に応じて活用しながら支援を行う。商工会役員等地域におけるリーダー企業への経営力や知識向上を促し、南海トラフ地震等に備えての事業継続計画(BCP)策定支援事業の必要性の周知とその対策支援、小規模事業者の継業支援並びにCSR普及啓発・SB/CB創出支援事業の充実など、府内商工会地区企業(約30,600企業)を始め、商工会議所地域企業(約36.2万企業)を対象に実施する。

4. 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている各事業者の事業の継続、雇用維持の為に相談・支援を行うとともに、経営力向上を図るため、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援を行う。

5. 経営においては重要なテーマであるが、商工会・商工会議所単独では集客の難しいテーマ(万博受注システム、経営革新、広報・プレスリリース、人材確保・定着、脱炭素経営等)について配信セミナーを実施し、府内中小・小規模事業者の経営力向上を図る。

6. 2025年開催の大阪・関西万博に向け、大阪府内の商工会地域等で実施されている地域資源・観光資源のブランド化に取り組む府内中小・小規模事業者について、広報力、訴求力向上の支援を行ない、販路開拓につなげる。

(4) 事業の目標

商工会・商工会議所の経営指導員のスキルアップのための研修等を実施することにより、商工会等において経営支援能力の均一化、強化等を促し、地域の中小・小規模事業者等に対して、高度、専門的、広域的な支援を行う。そのことにより地域事業者及び地域産業の健全な育成、発展を促進し、もって大阪府内全域の地域活性化を図ることを目標とする。

1. 府内商工会経営指導員の経営支援(経営革新、人材確保・定着、脱炭素経営等)能力向上のため、多様化、高度化する相談に対応できる体制強化のためOJTによる人材育成事業を実施する。あわせて地域経済の支援を担う商工会等の支援機能強化支援を行い、持続的な支援業務の体制づくりの支援を行う。
2. 今後の地域を担う経営者等育成を図って行くため、創業支援、次世代を担う若手経営者、地域女性リーダー等の支援を行う。
3. 事業継続計画(BCP)作成支援を行い、持続可能な中小・小規模事業者数の増加を図る。
4. 府内中小・小規模事業者等の経営力向上を図るため、経営トピック配信事業の実施や事業計画作成・実施支援、事業承継支援等を行う。
5. 府内中小・小規模事業者等のSDGs、CSR、SB/CBへの取り組みの支援を行う。
6. 大阪府内の商工会地域で実施されている地域資源・観光資源のブランド化を推進し、事業者や商品情報について、広報力、訴求力向上の支援を行ない、販路開拓につなげる。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響(実施する事業の総体的な効果等を記載すること)

1. 16商工会の経営指導員が行う支援能力の一層の向上と均一化、強化を図り、事業者への商工会等の持続的な支援体制を強化し、事業推進の更なるレベルアップが図れる。
2. 本会活動の中で、16商工会のみならず、必要に応じ、商工会議所並びに他の支援機関等とも広域的連携を図ることにより、商工会等におけるワンストップサービスを含め、より合理的、効果的、効率的な活動ができる。
3. 事業を実施しなかったとすれば、各商工会の機能、能力の差異、強弱の開きが大きくなり、地域事業者へのサービスに大きく差が生じ、地域振興発展に支障をきたす可能性がある。
また、各商工会活動に、近視眼的思考が生じる可能性や広域的対応ができない場合等が発生し、事業者支援への対応が弱体、非効率化する可能性がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案		311 事業所	支援機関等へのつなぎ		14 支援
金融支援（紹介型）		5 支援	金融支援（経営指導型）		12 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援		2 事業所	資金繰り計画作成支援		2 事業所
記帳支援		210 事業所	労務支援		150 支援
人材育成計画作成支援		0 事業所	マーケティング力向上支援		17 事業所
販路開拓支援		7 支援	事業計画作成支援		5 支援
創業支援		5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		100 事業所
コスト削減計画作成支援		50 事業所	財務分析支援		10 事業所
5S支援		10 事業所	IT化支援		100 事業所
債権保全計画作成支援		0 事業所	事業承継支援		5 事業所
災害時対応支援		0 事業所	フォローアップ支援		55 事業所
結果報告		311 事業所			
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	360				
<p>大阪府内の企業約39.3万社を対象として支援を行う。</p> <p>前年度は、新型コロナウイルス感染拡大に影響を受けている事業者の事業の継続、雇用維持の為の相談・支援に注力し、「労務支援」「事業継続計画(BCP)作成支援」「記帳支援」「IT支援」を重点項目とし支援を行った。</p> <p>今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている事業者の事業の継続、雇用維持の為の相談・支援に注力し、「労務支援」「事業継続計画(BCP)作成支援」「記帳支援」「IT支援」を重点項目とし支援を行う。</p> <p>加えて、経済産業省、大阪府等の各種施策並びに支援制度も広く活用し、支援に繋げていく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>本連合会経営指導員が支援した中小・小規模事業者に加えて、府内16商工会等経営指導員が行った支援の中で、専門的支援の必要な中小・小規模事業者を対象に、支援を実施していく。</p> <p>「経営安定特別相談事業」について、倒産の恐れのある中小・小規模事業者に対する相談・指導体制を確立し、商工調停士4名、弁護士4名、中小企業診断士4名、税理士1名、司法書士1名で相談を実施する。</p> <p>法務・税務・労務・経営等の個別の専門分野についても体制を整えている。「法務支援」の専門家は、行政書士、司法書士、弁護士、各1名、「税務支援」の専門家は税理士2名、「労務支援」の専門家は社会保険労務士3名、「経営支援」の専門家は中小企業診断士7名で支援を実施していく。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	相談件数	50	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	50
税務相談	継続	相談件数	20	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	20
金融相談				事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	
労務相談	継続	相談件数	110	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	110
その他相談	継続	相談件数	293	事業活動に伴う経営・経営安定に関連した課題の解決	293
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>大阪府内の中小・小規模事業者を対象として、倒産の恐れのある事業者に対し、本連合会において最善策を講じ、経営的に見込みのある者については、関係機関の協力を得て再建の方策を講じ、見込みのない者は円滑な整理を図り、中小・小規模事業者の倒産に伴う社会的混乱等の未然防止に寄与し、法務・税務・労務・経営の課題別に支援を行っていくことにより、事業のスムーズな経営を支援する。</p> <p>これらの支援を実施しなかった場合、中小・小規模事業者の経営力の弱体化、停滞、企業成長の鈍化、廃業の増加等が考えられる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

大阪府商工会連合会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				1,616,000
1	○	創業支援事業	創業に興味がある方、創業を考えている方、副業・兼業を考えている方までを広く対象とし、創業の啓発セミナー等を実施し、創業に向けて取り組んでもらう。	1,616,000
(2) 広域事業				40,117,390
2	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	近年の急激な経済情勢の変化に対応できる若手経営者・後継者候補等の育成に重点を置いたセミナー等を実施する。	2,729,725
3	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	女性経営者等に2025年大阪・関西万博開催を機とした「新規事業への取り組み」「観光における地域活性化」等を事業所や地域で取り組むことについて啓発および実施の支援を行い、事業力向上につなげる。	1,789,250
4	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府内の中小企業に対し事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。	21,290,800
5	○	経営トピックセミナー配信事業	商工会単独では開催・集客が難しいが、経営する上で重要なテーマについてセミナーを連合会が開催し、商工会・事業者へ配信し、大阪府内の事業者の経営力向上につなげる。	4,777,300
6	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府内の中小・小規模事業者に対し、事業計画作成支援を行い、立案した計画を基に実施支援を行い支援企業の経営力向上を図る。	2,666,400
7	○	地域資源販路開拓支援事業	大阪府内の商工会地域で実施されている地域資源・観光資源のブランド化を推進し、事業者や商品情報について、広報力、訴求力向上の支援を行ない、販路開拓につなげる。	3,263,310
8	○	小規模事業者の継業支援事業	事業承継を検討している方、後継者を探している方、既存の事業を引き継ぐ形で創業、新規事業を考えている方などを対象とし、マッチングイベントを実施し、大阪府内の事業承継による地域の活性化を図る。	1,807,900
9		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	1,792,705
合計(1+2)				41,733,390
(うち、府施策連携事業)				39,940,685

事業名		創業支援事業		事業番号		I	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成28 年度～ 年度まで		7 年目		←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業に興味がある方、創業を考えている方、副業・兼業を考えている方までを広く対象とし、創業の啓発セミナー等を実施し、創業に向けて取り組んでもらう。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内での創業を積極的に推進し、起業家の育成を通じて経済の発展・雇用の拡大を目指す。創業に興味があるが具体的にはどうしてよいかわからない方から、創業を考えている方、創業を目指す方、副業・兼業を考えている方までを広く対象とし、自身のアイデアを実現に結びつけるようなセミナー、創業に対する思いを後押しするようなセミナーを行い、創業に向けて前進してもらうことを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内において創業予定の方で、創業に興味があるが具体的にはどうしてよいかわからない方、創業を考えている方、創業を目指す方、副業・兼業を考えている方、新たな事業を立ち上げようとする中小・小規模事業者やその従業員、学生等。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府内の経済発展や雇用拡大のためには、新規事業者数を増加させなければならない。そこで、起業・創業を行いたいけどどうしたらよいかわからず、なかなか一歩が踏み出せない方に、創業セミナーを通じて気運を醸成させる必要がある。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和3年度にこの創業セミナーを受講していただいた方で、令和5年4月開業予定の方がいる。今後もその方の創業・経営支援を行い、事業の安定化を目指し支援を継続する。 ・「ちょっと聞いてみよ！創業入門セミナー」(スキル)令和4年7月23・28日 参加者23名 ・「あ。これ聞いてみよ 創業入門セミナー」(地域)令和4年11月26・29日・令和5年2月10日(予定) 参加者16名						
	反省点	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が読めずリアル開催とWEB開催の判断の遅れからスケジュールが遅延したことと広報期間が短くなり集客に影響があった。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	人材育成型	①創業入門セミナーの開催(体験談) 開催時期6月～8月 会場を大阪市内で予定し、創業への啓発セミナーを開催する。創業に対する不安を和らげるため、講師には創業後事業が軌道に乗るまでの体験談をしてもらい、理解を深めてもらう。 また、グループワークを通じて他の参加者や講師と交流を深めてもらい、創業仲間づくりの場とする。						
	○ 人材交流型	本セミナーを通じて商工会が実施する創業セミナーや個別相談につなげる。 また、商工会や行政の創業支援についても周知を行い、創業後もフォロー制度があることで創業を促す。 新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用し、オンラインで実施する。						
	販路開拓型	②創業入門セミナーの開催(地域) 開催時期8月～10月 会場を大阪市内で予定し、創業への啓発セミナーを開催する。創業への興味、意欲を喚起するような内容で、地域資源や地域人材を活用した創業につなげる内容を考えている。ワークショップを通じて、参加者同士、講師との交流を深めてもらう。働き方の選択肢として創業を検討してもらい、創業への意欲を持った方を商工会が実施する創業セミナーや個別相談につなげる。また、商工会地域での創業支援についても周知を行い、支援窓口としての商工会を紹介する。						
	ハズメ型	新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用し、オンラインで実施する。						
	独自提案型	新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用し、オンラインで実施する。						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-18		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
	(a)大阪府 商業・サービス産業課と連携して事業を実施する。創業への意欲を高めるような創業入門セミナーを開催することで、創業希望者を増やし、また商工会で実施される創業セミナーに参加を促し、継続的な支援を実施する。 そのなかで大阪府実施のオール大阪起業家支援プロジェクト グローイングアップ ビジネスプランコンテストへつなぐ。 (c)創業支援事業計画に参画している市町村等と広報等で連携する。 (d)受講後も現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を継続的に実施する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	創業入門セミナー(体験談)参加者20名、創業入門セミナー(地域)参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。また、従来の中小企業支援機関以外にもまちづくり等に興味がある人等が集まるコミュニティを形成している団体等とも連携し、創業について顕在化していないゼロイチ層にもアプローチする。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	40 社	創業入門セミナーへの参加により、創業へのモチベーションが高まり、地域で開催している創業セミナーへの参加を検討する機会となる。また、大阪府内の身近な創業支援機関として商工会があるということを知る機会になり、利用することができる。					
		指標	創業に取り組みなくなった参加者割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒							

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	40,400 円 ×	20 社 ×	1.00 =	808,000 円				
	②	40,400 円 ×	20 社 ×	1.00 =	808,000 円				
		円 ×	社 ×	=	円				
		円 ×	社 ×	=	円				
		円 ×	社 ×	=	円				
	合計		40 社	(小計)	1,616,000 円				
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円	
								計	1,616,000 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益方負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益方負担)			
	1,616,000 円	×	1.00	=	1,616,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	1,616,000 円	40					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	創業入門セミナー (体験談) 参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	創業入門セミナー (体験談) への参加により、創業に対する不安を解消し、同じ目標を持った仲間づくりの機会となる。創業へのモチベーションが高まり、地域で開催している創業セミナーへの参加を検討する機会となる。また、大阪府内の身近な創業支援機関として商工会があるということを知る機会になり、利用することができる。		
	その他目標値	指標	創業に取り組みたくなった参加者割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	創業入門セミナー (地域) 参加者20名、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	創業入門セミナー (地域) への参加により、地域資源や地域人材を活用した事業について考える機会となり、創業へのモチベーションが高まり、地域で開催している創業セミナーへの参加を検討する機会となる。また、大阪府内の身近な創業支援機関として商工会があるということを知る機会になり、利用することができる。		
	その他目標値	指標	創業に取り組みたくなった参加者割合	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		次代を担う若手経営者等の育成支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成29 年度～	年度まで	7	年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	近年の急激な経済情勢の変化に対応できる若手経営者・後継者候補等の育成に重点を置いたセミナー等を実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>東京商工リサーチによると、平成30年における老舗企業（創業100年以上）の倒産・休廃業・解散件数は、465件発生し過去最多となったとのことである。背景には後継者不足に加え、昨今の急激な経営環境の変化に耐えられず、経営が行き詰ったことが挙げられる。</p> <p>特に近年の経済社会情勢は、上記以外にも少子高齢化による人材不足、消費税増税、キャッシュレス化、IT化の推進等、その変化は目まぐるしいものであり、老舗企業だけでなく、日本の大半を占める小規模事業者にも降りかかるであろう問題でもある。このような時代で、今後も安定的に事業を持続していくためにも、近年の急激な変化に取り残されず、柔軟に対応できる経営者及び後継者候補の育成が重要となる。</p> <p>そこで本会では次代を担う若手経営者・後継者候補（以下、若手経営者等）が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題点及び社会経済情勢を把握し、経営力の向上（販路開拓、人材育成、事業承継、DX推進等）や次世代の若手経営者等自身の資質の向上を支援し、これにより地域の活性化にも寄与することを目的として、大阪府内15商工会との広域連携により本事業を実施する。</p> <p>また、2025年大阪・関西万博の機運醸成を図るため、大阪市内において物産展を開催する。物産展への出展を契機に自社商品のPR及び新商品開発のきっかけを作ることで販路拡大及び若手経営者等の資質向上にも寄与する。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	今後大阪府の地域経済を担っていくであろう概ね45歳以下の若手経営者・後継者候補等を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>上記の若手経営者等からの聞き取り調査によれば、やはり近年の急激な経営環境の変化には対応しきれていないとの意見を多数耳にした。</p> <p>このような若手経営者等の課題を解決に導ければ、自社の発展にもつながり、さらには地域経済の活性化にもつながっていくチャンスであると捉えている。</p> <p>また2025年大阪・関西万博をビジネスチャンスと捉え、大阪府外からも人を呼び込み、自社商品PRや売上向上につなげたいという声もあった。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>令和4年度は新型コロナウイルスの影響もあり、WEB配信を利用したオンライン形式の研修会も実施または実施予定。</p> <p>【交流研修会】 2回 合計111社（見込み） ①日 時：令和4年11月29日（火） 参加企業数：54社 テーマ：「人材定着に必要な経営者としての心構え～うちの会社はこんな取組してまっせ!!～」</p> <p>②日 時：令和5年1月もしくは2月に予定 テーマ：WEBマーケティングをテーマに開催予定</p> <p>【勉強会】 3回 合計107社（見込み）北、中、南の3ブロックで開催予定。なお、中ブロックについては下記の通り実施済み。 北ブロック：摂津市 中ブロック：羽曳野市 南ブロック：忠岡町</p> <p>①中ブロック 日 時：令和4年10月25日（火）参加企業数：33社 テーマ：「DX時代のマーケティング」</p> <p>(予定) ②北ブロック 日 時：令和5年2月1日（水） テーマ：「～大阪府「BCPこれだけはシート」で学ぶ～ 今から始める我が社のBCPづくり」</p> <p>③南ブロック 日 時：令和5年3月24日（金） テーマ：プレスリリースをテーマに開催予定</p> <p>【ハンズオン支援】 10社（予定）</p>					
	反省点						

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	新型コロナウイルス感染症や円安等の影響により日本経済は停滞が続いているが、そのような苦境の中でも生き残っていくために必要となる商人(あきんど)としての必要な知識やノウハウの構築を図るためのセミナーを実施予定。 ①若手経営者等が所属する事業所が抱える経営上の課題・問題(販路開拓、人材育成、事業承継等)を解決するため交流研修会を実施する(人材交流型)。 ・交流研修会 2回 105名(8月及び12月に開催予定 大阪市内)		
	○	人材交流型	新型コロナウイルス感染症により、集合研修の実施が難しい場合は、WEB配信等を利用し、オンラインによる研修を実施する予定である。 ②若手経営者等が抱える課題を調査したうえでテーマを選定し、次代を担う若手経営者等の資質の向上を支援するために勉強会を実施する(人材育成型)。 ・ブロック別の勉強会 3回 103名(1月下旬~2月上旬 能勢町、柏原市、阪南市で実施予定)		
		販路開拓型	新型コロナウイルス感染症により、集合研修の実施が難しい場合は、WEB配信等を利用し、オンラインによる研修を実施する予定である。		
	○	ハンズオン型	③セミナーや窓口相談から、積極的に課題解決(販路拡大、人材育成、事業承継等)に取り組もうとする事業者に対し、聞き取りを行い、事業者ごとに必要なハンズオン支援を行う。 ・ハンズオン支援 5件 ④2025年大阪・関西万博を視野に入れ、大阪府内の機運醸成・大阪の物産PRを図る一環として、大阪市内において令和5年度に物産展の開催を予定。そこで当該物産展の出展事業者に対して、自社商品のPR力向上等、必要なハンズオン支援として専門家によるセミナーを開催する。併せて当日にも出展ブースについて直接支援を行うことで出展事業者が販路開拓の手法を実地で学び、販路拡大・新商品開発のきっかけにつなげ、若手経営者等の経営力向上を図る。 ・ハンズオン支援 5件		
		独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果
		商-16	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み		その他
		(a)物産展については大阪府経営支援グループ・大阪産業局等と連携し、出展事業者の課題解決に導く。 (b)大阪府内15商工会と連携を図り、他地域の様々な事業者との交流や意見交換を行う機会を設け他社の取り組み状況を共有することで、若手経営者等のさらなる資質の向上、経営課題の解決に繋げることができる (d)研修会・勉強会を通じて事業所の課題を認識し、具体的な課題解決の必要性がある場合は専門家等と連携し、相談事業につなげ課題解決に導く。			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 218 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。		
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	若手経営者及び後継者候補等が近年の急激な変化に取り残されず、対応できるよう、必要なセミナーやハンズオン支援を実施していくことにより、経営上の課題解決及び自身の資質向上につなげることができる。			
		指標	経営上の課題解決及び自身の資質向上につながった事業者の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

		サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	40,400	円 ×	105	社 ×	1.00	=	4,242,000	
		20,200	円 ×	103	社 ×	1.00	=	2,080,600	
		101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	
		101,000	円 ×	5	社 ×	1.00	=	505,000	
			円 ×		社 ×		=		
		合計		218	社	(小計)		7,332,600	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
									計
									7,332,600
									円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携			(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
		505,000 円 ×	1.00	=	505,000 円				
	6,827,600 円 ×	0.75	=	5,120,700 円					
	合計			5,625,700 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	大阪府商工会連合会		2,729,725 円		10	以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。		
		忠岡町商工会		136,350 円		12	役割分担		
		柏原市商工会		303,625 円		10	①中核団体(大阪府商工会連合会) 役割は、本事業計画を企画・立案し、交流 研修会、セミナーを実施し、15商工会の 事業を補佐する。また各事業終了後におけ る参加者等のフォローアップを行う。		
		河内長野市商工会		295,425 円		24	②勉強会における幹事3商工会(能勢町商 工会、柏原市商工会、阪南市商工会) 役割は、地域別の勉強会及び大阪府商工会 連合会が実施する事業を周知する。また各 事業終了後における各地域参加者等のフォ ローアップを行う。		
		藤井寺市商工会		113,625 円		10	③各地域の幹事商工会以外の12商工会 役割は、大阪府商工会連合会及び幹事商工 会が実施する事業の周知等を担当する。ま た各事業終了後における各地域参加者等の フォローアップを行う。		
		摂津市商工会		181,800 円		16			
		富田林商工会		257,550 円		22			
		島本町商工会		181,800 円		16			
		羽曳野市商工会		106,050 円		10			
		阪南市商工会		303,925 円		12			
		能勢町商工会		334,075 円		14			
		大阪狭山市商工会		113,625 円		11	事業ごとの配分する単価 ①交流研修会 15,150円×支援企業数 ②勉強会 7,575円×支援企業数 ③勉強会に係る事業費 100,000円+15,000円×連携商工会数 (4、5又は6商工会) ③については、②の事業において幹事商 工会として企画するための事業費(講師謝 金、会場費、広報費、その他調整費等に充 当)。		
		四條畷市商工会		159,075 円		14			
		泉南市商工会		113,625 円		10			
	豊能町商工会		159,075 円		14				
	熊取町商工会		136,350 円		13				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 105 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。		
	支援対象企業の変化	交流研修会：参加者同士で交流し、意見交換し合うことで若手経営者等の意識改革につながり、自社の課題や強みを認識できる。			
		指標	自社の課題や強みを認識できたと回答した企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 103 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。		
	支援対象企業の変化	勉強会：若手経営者等として必要な知識を習得し、自社の経営に取り入れることができる。			
		指標	必要な知識を習得し、自社の経営に取入れたいと回答した企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。		
	支援対象企業の変化	若手経営者等が事業計画の作成に取り組むことで、自社の現状及び課題を把握し、課題解決のきっかけとすることができる。			
		指標	事業計画の作成等の取り組みを実施した企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	設定根拠：連携商工会等からの聞き取りによる。 募集方法：実施事業により、本会、連携商工会等から周知する。		
	支援対象企業の変化	大阪・関西万博の開催をビジネスチャンスの創出と捉え、物産展に出展することにより、自社商品・自社の販促方法の強みや課題を理解することで、販路拡大につなげることができる。			
		指標	自社商品・自社の販促方法の強みや課題を理解した企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性経営者等による地域リーダー養成事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成28	年度～	年度まで	8	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	女性経営者等に2025年大阪・関西万博開催を機とした「新規事業への取り組み」「観光における地域活性化」等を事業所や地域で取り組むことについて啓発および実施の支援を行い、事業力向上につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	成長戦略の3本目の矢である「女性が輝く日本!」、また、OSAKA女性活躍推進会議が発表した「女性が輝くOSAKA行動宣言」に女性の進出が掲げられているように、府内女性経営者約41,000人(東京商工リサーチ調査2019年度調査)のうちの商工会に属する地域の女性経営者等の約440名余りが大阪府の施策・経営に関する知識や地域、地域企業の取り組みについて学ぶ機会を提供することで、資質向上・事業力向上を支援し、各事業所の経営の安定、売上の向上につなげる。また地域(農林水産物や鉱工業品、技術、観光資源、人)や地域企業の取組について学び、地域で発信(口コミ、SNS等)することや自身が取り組むことで、地域活性化の担い手として、地域での事業力向上や新規事業の取り組みを増やし、地域の活性化等に繋げることを目的とする。特に今後2年間は2025年大阪・関西万博開催を機とした「新規事業への取り組み」「観光における地域活性化」等を事業所や地域で取り組むことについて啓発および実施の支援を行い、事業力向上につなげる。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会地域の女性経営者等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内商工会に属する地域の女性経営者等が一堂に会することによって、セミナーにより、市場の動向、地域の特性など多様な角度から刺激を受け、経営力向上の為の知識を習得し、経営上の課題並びに問題解決の模索や交流を通じ、BtoB・BtoCへのチャンスが得られることから、事業所のニーズがある。また、コロナ禍によるマイクロツーリズムの兆しや2025年の大阪・関西万博開催に向け、大阪市外の地域に人を呼び込み、各事業者の売上向上につながることや地域活性化のための準備をしていきたいという声もあった。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<ul style="list-style-type: none"> 経営セミナーの開催の開催 1回107社(7月)・・・地域活性化の担い手である女性経営者等の更なる経営力・資質・事業・経営・応用力の向上を図り、さらに地域のリーダーを養成することにより企業や地域の活性化等に繋げることを目的に実施。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、主要会場と14会場でのオンライン開催。 地域をよく知るセミナーの開催 3回109社(府内3ブロックごとに1回)・・・それぞれの地域に関する資源(農林水産物や鉱工業品、技術、観光資源、人)を知る、学ぶ内容のセミナーを実施し、地域での新たな取組みや自社での新たな取組みの気づき、機会にしてもらった。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、1ブロックはオンライン開催。2ブロックは集合開催。 					
	反省点	令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響でオンライン配信による研修会により、参加者からリアルで意見交換等の交流を図りたいとの声があり、次年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響次第ではあるが実施方法をなるべく集合開催で検討したい。また、2025年大阪・関西万博に向け準備をしていきたいという声もあり、令和5年度はこのテーマで開催したい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	○経営セミナーの開催 1回 96社(7月頃に開催予定、大阪市内) 2025年大阪・関西万博開催を機とした「新規事業への取り組み」「観光における地域活性化」等を啓発し、事業所の新規事業の取り組みへの啓発および実施を支援する経営セミナーを実施する。また、活用できる大阪府の施策紹介をあわせて行う。					
	人材交流型	新型コロナウイルス感染状況により、集合開催の実施が難しい場合は、市内主要会場から各商工会会場へオンライン配信を行うことで実施する。					
	販路開拓型	○万博に向けた地域活性化ワークショップの開催 3回 98社(9~11月に開催予定、3回、北(四條畷市)・河内(河内長野市)・南(阪南市)の各地域)					
	ハズおん型	各ブロック幹事がテーマや講師候補を選定し、2025年大阪・関西万博開催に向けて、大阪市外への人流を発生すべく、それぞれの地域に関する資源(農林水産物や鉱工業品、技術、観光資源、人)を活用し、地域の観光ルートや商品開発、体験開発等の取り組みにつながる内容のワークショップを実施する。2025年には地域の観光ルートや商品開発、体験開発等を組み合わせたものを全国的な女性経営者の集まりのホームページに掲載し、告知することで大阪市外への人流につながる予定である。					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-16	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた取組み			その他		
(a)大阪府 経営支援課と連携して実施する。 (b)大阪府内14商工会と連携して実施する。 (d)事業所の現状や課題を把握することで、経営相談事業につなげ事業所支援を実施する。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 194 社	・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和4年度の計画・実績より						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪・関西万博開催に向け、女性経営者等が新規事業に取り組む意欲をもつことにより、資質向上・事業力向上を図るとともにその内容を自社で情報共有および地域コミュニティ等で情報発信をすることで地域全体の経営力向上につなげる。また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）につなげる。							
	指標	新たな取組みへの喚起になったと回答した企業割合	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	96	社 ×	1.00	=	1,939,200	円	
	20,200	円 ×	98	社 ×	1.00	=	1,979,600	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		194	社	(小計)		3,918,800	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
							計	3,918,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
3,918,800		円 ×	1.00	=	3,918,800	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割（配分の考え方）				
	○	大阪府商工会連合会	1,789,250 円		以下の役割分担を根拠に配分額を設定した。				
		摂津市商工会	106,050 円	14	中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画・立案し、経営セミナーの企画・周知・実施を行い、各ブロック事業実施および14商工会をサポートする。				
		四條畷市商工会	331,050 円	14	北（四條畷市）・河内（河内長野市）・南（阪南市）の3ブロックの幹事商工会の役割は、地域別のワークショップの企画・周知・実施を行う。				
		島本町商工会	106,050 円	14	基本単価 資質向上・ブロック開催に係る参加企業数で算出、また、幹事商工会として事業の実施に向けた企画等事業費を加算				
		能勢町商工会	106,050 円	14	7,575円×支援企業数 幹事加算 幹事商工会として企画するための事業費・調整費（講師謝金、会議費、広報費等に充当）				
		豊能町商工会	106,050 円	14	事業費 150,000円				
		柏原市商工会	106,050 円	14	調整費 15,000×ブロック連携商工会数				
		河内長野市商工会	346,050 円	14					
		藤井寺市商工会	106,050 円	14					
		富田林商工会	106,050 円	14					
		羽曳野市商工会	106,050 円	14					
		大阪狭山市商工会	106,050 円	14					
		阪南市商工会	301,050 円	14					
	泉南市商工会	90,900 円	12						
	熊取町商工会	106,050 円	14						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 96 社	・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和4年度の計画・実績より
	支援対象企業の変化	大阪・関西万博開催に向け、女性経営者等が新規事業に取り組む意欲をもつことにより、資質向上・事業力向上を図るとともにその内容を自社で情報共有および地域コミュニティ等で情報発信をすることで地域全体の経営力向上につなげる。また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）につながる。	
	指標	新たな取組みへの喚起になったと回答した企業割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 98 社	・募集方法…本会および商工会より案内 ・設定根拠…令和4年度の計画・実績より
	支援対象企業の変化	大阪・関西万博開催に向け、女性経営者等が観光ルート開発、商品開発、体験開発等について知り、資質向上を図るとともにその内容を自社で情報共有および地域コミュニティ等で情報発信をすることで地域全体の経営力向上につなげる。また、アンケート等により、今後の事業支援（カルテ化）につながる。	
	指標	万博に向けて開発に取り組みたくなったと回答した企業割合	数値目標 70%
その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業継続計画(BCP)策定支援事業	事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成24 年度～ 年度まで	12	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府内の中小企業に対し事業継続計画(BCP)策定支援を行い、災害に負けない企業作りを進める。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>地震や台風、豪雨などの自然災害や、新型コロナウイルスをはじめとした感染症、サイバー攻撃などのリスクに直面するなか、企業には事業資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続や早期の復旧が求められている。そのため、さまざまなリスクに対する企業活動への影響を想定し、発生後の対応措置などを事前に準備しておくことは、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要となっている。</p> <p>防災・減災の重要性は増している中、依然として中小企業における事業継続計画(以下、BCP)の策定率は低く、当会では商工会・商工会議所と連携し、大阪府内の経営者にBCP取り組みの必要性を説いていき、BCPの策定を進めていく。</p> <p>また、ただBCPを策定するだけで運用をしなければ、BCPは形骸化したものとなるので、ブラッシュアップ支援を行い、今後は事業継続マネジメント(以下、BCM)について、普及・啓蒙をしていく必要がある。</p>				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>帝国データバンクの調査(2022年6月)によると事業継続計画(BCP)を「策定している」と回答した企業の割合は17.7%(前年比0.1ポイント増)となったとはいえ、低水準であり、未策定の府内中小零細企業に対し支援を行う。</p> <p>既に策定済みの企業にはBCP発動演習(避難訓練)やBCPの見直しなどのブラッシュアップ支援やレジリエンス認証取得準備支援を行う。</p>				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>事業中断の大きな要因として、地震と近年多発している極地豪雨が挙げられる。南海トラフ巨大地震は発生確率が30年以内で70%と高い。震度では最大で6強、大阪湾での最大予想津波が4mと想定されており、建物被害が179,153棟、人的被害は、避難が迅速な場合は、8,806人。早期避難率が低い場合は、133,891人が亡くなると予想される。</p> <p>また近年、企業を取り巻く脅威として、サイバー攻撃の増加が顕著となっている。帝国データバンクの調査(2022年3月)によると直近1年間でサイバー攻撃を受けたことがある企業は36.1%と高水準になっており、サイバーセキュリティ対策へのニーズは増加していくと考える。</p> <p>またそれ以外の脅威として、大規模なイベント開催による交通規制等があげられるが、大阪では2025年の大阪・関西万博が控えており、事業への影響を与える可能性があるため対策をする必要がある。</p>				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>1.当会が作成した「中小零細事業者用事業継続計画(BCP)策定ガイドライン」を用いて下記のとおりBCP策定を支援。</p> <p>(1)令和4年度12月末時点での実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ①Aコース(上記の簡易版(従業員10名程度以内が主対象)) 2日訪問 支援 26社 ②Bコース(上記計画書(従業員10名以上が主対象)) 4日訪問 支援 9社 ③Cコース(BCPを作成済みでブラッシュアップやBCP発動訓練の支援) 2日訪問 支援 34社 ④Dコース(レジリエンス認証取得準備支援) 3日訪問 支援 3社 ⑤Eコース(新型コロナウイルス感染症対応マニュアルの策定) 2日訪問 支援 17社 ⑥超簡易版BCP策定支援 80社予定 				
	反省点	BCPを形骸化させないために定期的なブラッシュアップを行うよう提案していく必要がある。社員でBCPを共有するための支援(ツール)や社員教育の提案などを積極的に行っていく。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型 人材交流型	府内の中小企業を訪問し、事業者へのBCP策定を支援し、BCM経営を広めることを目的に以下の事業を実施する。 ①簡易版事業継続計画(BCP)策定支援(Aコース) 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドライン(簡易版)を使い、主に小規模な事業者を対象に企業に2回赴き、事業継続計画(BCP)を策定支援し、また、企業が継続的にBCPを維持プロセス(BCM)を解説し、運用支援する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。 ②事業継続計画(BCP)策定支援(Bコース) 当会が作成した中小零細事業者用事業継続計画ガイドラインを使い、企業に4回赴き、事業継続計画(BCP)を支援する。また、企業が、より精度の高いBCPに向け、検証、改善を継続的に維持続けるプロセス(BCM)の重要性を説明し、運用支援する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。 ③事業継続計画拡充支援(事業継続計画(BCP)ブラッシュアップコース(Cコース)) 既に当会の支援などでBCP策定された企業様に、「BCP内容の見直し」「BCP発動演習」「BCP社員研修」等を現地に赴き直接支援する。より精度の高いBCPを得るために、PDCA化、見直しする作業が最も必要である。また、年々危険性が増大する、南海トラフ巨大地震やその津波対応等について、BCP発動演習などを実施支援し、企業の問題点を洗い出し、確認することを繰り返しできる企業を育てる。また、併せて、レジリエンス認証等の重要性を解説し、よりレベルの高いBCPを目指すよう提案していく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。 ④事業継続計画拡充支援(レジリエンス認証取得準備コース(Dコース)) 既に当会の支援等でBCP作成済みの企業を対象に、内閣官房国土強靱化推進室が定めたガイドラインにもとづいて、事業継続(自助)及び社会貢献(公助)に積極的に取り組んでいる団体を承認する国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)の習得に向けた支援を3回企業に赴き実施する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。 ⑤事業継続計画拡充支援(新型感染症対応マニュアルの策定コース(Eコース)) 当会が作成した新型感染症対応マニュアルを使い、2回企業に赴き実施する。なお過去にBCPを策定していない企業に関しては、AコースもしくはBコースの受講を義務付ける。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。 ⑥事業継続計画拡充支援(大規模イベント開催による対策支援コース(Fコース)) 大規模イベント開催に伴う交通規制等による事業への影響を踏まえたBCP対策の説明を2回企業に赴き実施する。BCP対策の検討と導入に必要なとされる分析ツールの説明、チェックリストやツールの紹介を行う。 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、企業に訪問することが難しい場合は、WEB会議システムを利用し、オンラインで策定支援を行う。 ⑦超簡易版BCP策定支援 大阪府内の中小企業を対象に「超簡易版BCP『これだけは!』シート(自然災害対策版)」(以下、「シート」という。)の策定支援を行い、BCPの普及啓発を図る。策定支援方法については当会がシートを基に作成した動画を利用する。記入したシートは指導員が確認し必要に応じ、シートのブラッシュアップを行う。 ⑧サイバーセキュリティ対策セミナー等の開催 三部構成で行う予定。 1.BCPの概要説明を行い、サイバーセキュリティを含めた様々な事業の中断となりえる脅威などを周知する。 2.多様化するサイバー攻撃の脅威に関する説明から、サイバーセキュリティについての最新情報、IT-BCPの基礎知識の説明を行う。開催方法については現地開催とライブ配信を併用して行う。 3.簡易版BCP策定ワークショップ						
	○	販路開拓型 ハズブロ型							
	○	独自提案型							
	○	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○	(a)府施策連携 商-14	○	(b)広域連携 BCP・BCMの普及促進及び策定支援	○	(c)市町村連携	○
		(a)府施策連携商-14 大阪府経営支援課経営革新グループと連携して行う。 (b)大阪府内の商工会・商工会議所と連携し、BCP策定支援チラシを利用したの啓発、支援などを行う。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 228 社	設定根拠：支援メニューのA～Eコースについては、12月末現在、8割を超える支援状況であり、5年度も同等以上の応募があると想定。また超簡易版BCP策定については連携商工会と当会の支援分、併せて70社とする。 サイバーセキュリティセミナーは連携商工会と当会の支援分、併せて40社とする。 募集方法：策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業に対してのDM等。各種業界団体への周知。							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	府内の中小事業者が、BCPの重要性を理解し、新型コロナウイルスの対策を含めたBCPを作成することで、結果、平常時において従業員など企業経営上での大きな資産を守ることに努め、負の連鎖を止める努力を行うことにより、供給責任を果たす企業を作り上げることにより社会に貢献できる企業を多く作り上げる。					指標	・事業継続計画(簡易版を含む)を策定した企業割合 ・新型コロナウイルス対応マニュアルを策定した企業割合 ・策定したBCPのブラッシュアップをした企業割合	数値目標	100%
	その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	①	141,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	4,242,000	円	
	②	282,800	円 ×	20	社 ×	1.00	=	5,656,000	円	
	③	141,400	円 ×	30	社 ×	1.00	=	4,242,000	円	
	④	212,100	円 ×	3	社 ×	1.00	=	636,300	円	
	⑤	141,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	2,121,000	円	
	⑥	141,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	2,828,000	円	
	⑦	20,200	円 ×	70	社 ×	1.00	=	1,414,000	円	
	⑧	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
			合計		228	社	(小計)		21,947,300	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
						計		21,947,300	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①BCP簡易版策定支援(Aコース2日間) ③BCPブラッシュアップ支援(Cコース2日間) ⑤新型コロナウイルス対応マニュアル策定支援(Eコース2日間) ⑥大規模イベント開催による対策支援コース(Fコース2日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×2日=141,400 ②BCP策定支援(Bコース4日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×4日=282,800 ④レジリエンス認証取得準備支援(Dコース3日間) (指導員@20,200+専門家@50,500)×3日=212,100									

算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)
	21,947,300	円	×	1.00	= 21,947,300 円 (円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)
	○	大阪府商工会連合会	21,290,800 円	163	中核団体である大阪府商工会連合会の役割は、本事業計画を企画立案し、経営指導員等が効果的に支援できる体制を構築する。 連携については、以下のとおりの単価配分とする。 ⑦超簡易版BCP策定支援@10,100 ⑧サイバーセキュリティ対策セミナー@10,100
		忠岡町商工会	80,800 円	8	
		藤井寺市商工会	20,200 円	2	
		富田林商工会	10,100 円	1	
		島本町商工会	60,600 円	6	
		阪南市商工会	80,800 円	8	
		岬町商工会	101,000 円	10	
		能勢町商工会	101,000 円	10	
		大阪狭山市商工会	40,400 円	4	
		豊能町商工会	60,600 円	6	
		熊取町商工会	101,000 円	10	

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	①簡易版事業継続計画(BCP)策定支援(Aコース) 過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	簡易版のBCPを策定することにより、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標 簡易版のBCPを策定した企業割合	数値目標 100%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	②事業継続計画(BCP)策定支援(Bコース) 過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	BCPを策定することにより、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標 BCPを策定した企業割合	数値目標 100%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	③事業継続計画拡充支援(事業継続計画(BCP)ブラッシュアップコース(Cコース)) 過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	BCPの内容を見直すことにより、BCPの完成度を高めることができる。また定期的に訓練を実施することで、緊急時にもそれぞれの社員がBCPに基づいた判断ができるようになる。	
	その他目標値	指標 策定済みのBCPをブラッシュアップ、またBCPの発動演習を行った企業割合	数値目標 100%

事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 3 社	④事業継続計画拡充支援(レジリエンス認証取得準備コース(Dコース)) 過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業 に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	レジリエンス認証を取得することで、自社の事業継続のための積極的な姿勢を、顧客や市場あるいは世間一般に対してアピールすることができる。	
	その他目標値	指標 レジリエンス認証を取得した企業数	数値目標 2社
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	⑤事業継続計画拡充支援(新型コロナウイルス対応マニュアルの策定コース(Eコース)) 過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業 に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	新型コロナウイルス対応マニュアルを策定することにより、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標 新型コロナウイルス対応マニュアルを策定した企業割合	数値目標 100%
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	⑥事業継続計画拡充支援(大規模イベント開催による対策支援コース(Fコース)) 過去の支援件数を基に算出。 策定支援チラシの配布やホームページでの周知、過去にBCPを策定している企業 に対してのDM等。
	支援対象企業の変化	大規模イベントの開催の際に分析ツールを利用し、自社のリスクの把握、代替手段の選定をすることにより、有事の際の対応を可能にする。	
	その他目標値	指標 大規模イベントによるリスクを把握し、既存のBCPを拡充できた企業割合	数値目標 100%
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 70 社	⑦超簡易版BCP策定支援 過去の支援件数を基に算出。 連携商工会による周知。
	支援対象企業の変化	大阪府の超簡易版BCP「これだけは！」シートを作成することで、緊急時に事業の継続・早期復旧を図り、顧客の信用・従業員の雇用を維持し、ひいては自社の信用力を高めることができる。	
	その他目標値	指標 「これだけは！」シートをおおね作成した企業割合	数値目標 100%
事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	⑧サイバーセキュリティ対策セミナー等の開催 連携商工会による周知。 過去に当会が支援したBCP策定企業に対してのDM等
	支援対象企業の変化	サイバーセキュリティに関する脅威の把握、対策方法を理解することができる。	
	その他目標値	指標 サイバーセキュリティに関する取組みへの意欲が高まった企業割合	数値目標 70%

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営トピックセミナー配信事業	事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3 年度～ 年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	商工会単独では開催・集客が難しいが、経営する上で重要なテーマについてセミナーを連合会が開催し、商工会・事業者へ配信し、大阪府内の事業者の経営力向上につなげる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	配信（YouTube配信含む）にてセミナーを開催する事により、商工会地域の事業者の、地域外（大阪市内など）開催のセミナー参加の時間・距離の障壁を解消し、経営力向上に寄与するアクションとそれらを動機付ける機会を増やす。 新しいトピックの情報を得る障壁を下げる事により、事業者にとり新たな取り組みへの機会の喪失、競争力の弱体化等を回避できる。 また、商工会の会議室等にて視聴する機会も提供することにより経営指導員との接点を増やし、セミナー後の個別支援を円滑に進められる様にする。 配信にて開催されるセミナーが従前より増えたため、今年度はより商工会単独では集客難度が高いトピックを選定、開催する。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内の中小企業・小規模事業者				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪市外の事業者、特に商工会地域の事業者から、大阪市内で実施されるセミナーを受けたいが、時間や距離を考えるとなかなか参加できないという声がある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	主題・実施月・参加事業社数：(1月末集計値) ①ネットショップ 令和4年6月 46.5社 ②越境EC 令和4年8月 46.5社 ③経営革新 令和4年8月 58.5社 ④事業承継 令和4年9月 38社 ⑤人材確保 令和4年10月 35.5社 ⑥DX/IT 令和4年11月 47社 ⑦情報発信・プレスリリース 令和4年11月 54.5社 合計:326.5社				
	反省点	配信で実施されるセミナーと似るテーマが増え集客の難度が増し、現地会場参加、商工会会議室等での中継配信への参加者数が減少している。 また、開催日前の申込に対し開催日後の受講の機会としてアーカイブ配信しているが、開催日以降の新たな申込機会を提供していなかった。 よって、商工会単独では集客・開催が難しい、連合会が開催する意味を持つ、より新しい、あるいは、より新たに関心を掘り起こす必要のある内容のテーマを新たに取り上げる。 また、アーカイブ配信期間を長くすることにより、開催日に受講できない事業者の受講機会を増やし、また、アーカイブ配信期間中に、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどによる追加の告知にて募集を行う。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	【手法・時期・回数・時間】 基本的に、収録したセミナーをアーカイブ配信する手法とする。 経営革新の回は、状況に応じ、会場参加方式と中継配信(商工会等の会議室、事業者事業所へ)の追加も今後検討する。 収録・アーカイブ配信の期間は、8-12週程度を基本に、テーマ毎の状況に応じ設定する。 アーカイブ配信は、事業者自身にて受講頂く。商工会によっては、アーカイブ配信を会議室等にて映写することによる受講機会の提供も想定する。 6月~12月(収録~配信)の時期に開催、配信。 5つのテーマを実施 1セミナー:2時間~3時間。																																																
		人材交流型	【セミナーの主題】 ①「万博関連事業受注者登録システム」を活用する万博関連事業への参入： 万博の会場や本体運営に直接関連する、および一般市場での万博関連で増える多種多様な品目の企業間調達へ対応する、大阪府内中小・小規模事業者対象の新情報システムとその利用法を紹介・登録促進し、万博関連需要を取り込む動機付けを高める。 同時に万博本体の調達に対応するために必要な調達コードの情報など、機会を活かすための情報を提供する。 ②経営革新の取り組み促進： 企業の存続には、経営を革新し続ける必要があり、府の経営革新承認の制度・支援策・計画策定方法等の説明、および経営革新承認企業からの承認による効果の共有等、経営革新の計画策定を始める動機付けを高める。 大阪府の経営革新の支援策も紹介し、理解を促進する。 ③中小・小規模事業者のお客様づくりコミュニケーション全体像と情報発信(広報・プレスリリース)の理解と促進： マーケティング・コミュニケーションと、それに用いる新旧のチャンネル・メディア・プレスリリース・Webなどの理解、具体的な対応などと、低費用な情報発信プレスリリースのアクションを紹介する。大阪府産業デザインセンターの支援策も紹介し、理解を促進、着手を動機付ける。 下記の2部で構成する。 ・IT時代のお客様づくりのマーケティング・コミュニケーションの手法の全体像 ・中小・小規模事業者が選択しうる低費用の情報発信や広報・プレスリリースなど具体的アクションの進め方 ④リスティング機会の提供と人材の確保・定着： 人材確保・定着には、社内コミュニケーションの良さや、評価・生産性向上・能力開発などの、従業員が成長を実感できるプロセスがその組織に有ることなど、風土やプロセスなど多岐にわたる整備が必要となる。 そのなかから、能力開発・再開発・リスティングを、従業員が成長を実感する、組織の魅力度があがる、人材の確保・定着へ好影響を与える一つの活動と捉える。 活動の例として、新規雇用者・在職者の個人の成長・スキルアップを応援し、スキルアップ・リスティング機会などを提供している、スキルアップに挑戦した人材を新たに雇用している等がある。 それらの人材確保・定着への効果の理解と、スキルアップ人材の雇用やスキルアップ・リスティングなどを提供する方法・進め方、および、それらへの行政の支援策・活用方法などをセミナーにて説明、理解を促し、着手を動機づける。 行政の支援策として、具体的には大阪府の資格取得等人材育成支援や研修計画補助等の支援の内容・補助金概要・申請手続きなど、セミナー内に時間を設け大阪府の担当者より説明する。 国の人材育成・活性化の労働総合政策についても説明する。 ⑤脱炭素経営への自社の変革、およびサプライチェーン内での優位性獲得のためのアクション理解と促進： 大企業主導によるサプライチェーン全体での排出量削減取組みとそれへの中小企業の対応、及び個々事業者自身の取り組みを動機づける。 下記の2部で構成する。 ・概要(初級) ・中小企業が始められる具体アクション(中級)																																																
		販路開拓型	【手法・時期・回数・時間】 基本的に、収録したセミナーをアーカイブ配信する手法とする。 経営革新の回は、状況に応じ、会場参加方式と中継配信(商工会等の会議室、事業者事業所へ)の追加も今後検討する。 収録・アーカイブ配信の期間は、8-12週程度を基本に、テーマ毎の状況に応じ設定する。 アーカイブ配信は、事業者自身にて受講頂く。商工会によっては、アーカイブ配信を会議室等にて映写することによる受講機会の提供も想定する。 6月~12月(収録~配信)の時期に開催、配信。 5つのテーマを実施 1セミナー:2時間~3時間。																																																
		ハズ'オ'型	【手法・時期・回数・時間】 基本的に、収録したセミナーをアーカイブ配信する手法とする。 経営革新の回は、状況に応じ、会場参加方式と中継配信(商工会等の会議室、事業者事業所へ)の追加も今後検討する。 収録・アーカイブ配信の期間は、8-12週程度を基本に、テーマ毎の状況に応じ設定する。 アーカイブ配信は、事業者自身にて受講頂く。商工会によっては、アーカイブ配信を会議室等にて映写することによる受講機会の提供も想定する。 6月~12月(収録~配信)の時期に開催、配信。 5つのテーマを実施 1セミナー:2時間~3時間。																																																
		独自提案型	【手法・時期・回数・時間】 基本的に、収録したセミナーをアーカイブ配信する手法とする。 経営革新の回は、状況に応じ、会場参加方式と中継配信(商工会等の会議室、事業者事業所へ)の追加も今後検討する。 収録・アーカイブ配信の期間は、8-12週程度を基本に、テーマ毎の状況に応じ設定する。 アーカイブ配信は、事業者自身にて受講頂く。商工会によっては、アーカイブ配信を会議室等にて映写することによる受講機会の提供も想定する。 6月~12月(収録~配信)の時期に開催、配信。 5つのテーマを実施 1セミナー:2時間~3時間。																																																
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">(a)府施策連携</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">(b)広域連携</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">(c)市町村連携</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商-11</td> <td>万博関連事業受注者登録システムへの登録促進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商-15</td> <td>経営革新の支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商-19</td> <td>デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">労-15</td> <td>長期求職(離職)者支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商-10</td> <td>脱炭素経営へ向けた取組み支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> </table>		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商-11	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進						その他	商-15	経営革新の支援						その他	商-19	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地						その他	労-15	長期求職(離職)者支援						その他	商-10	脱炭素経営へ向けた取組み支援						その他	(a):①は「商-11 万博関連事業受注者登録システムへの登録促進」、②は「商-15 経営革新の支援」、③は「商-19 デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業」、④は「労-15 長期求職(離職)者支援」、⑤は「商-10 脱炭素経営へ向けた取組み支援」 (b):大阪府内の商工会、商工会議所と連携。 (d):商工会・商工会議所と接点の無い/カルテ未作成事業者のカルテ化へつなげる。
○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																																												
商-11	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進						その他																																												
商-15	経営革新の支援						その他																																												
商-19	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地						その他																																												
労-15	長期求職(離職)者支援						その他																																												
商-10	脱炭素経営へ向けた取組み支援						その他																																												

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 349 社	連合会および商工会等との連携により、参加企業349社。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載を行い、加えてメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内の数週に一度、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。										
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	セミナーテーマに対し理解するとともに、取り組みたいと意識が高まり、実際に取り組むことで、経営力の向上につながる。					指標	セミナーテーマに対する理解および意識の高まった企業の割合	数値目標	70%			
	その他目標値	目標値の内容⇒											
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	①	サービス単価	20,200	円 ×	支援企業数	78	社 ×	係数	1.00	=	標準事業費	1,575,600	円
	②	20,200	円 ×	68	社 ×	1.00	=	1,373,600	円				
	③	20,200	円 ×	87	社 ×	1.00	=	1,757,400	円				
	④	20,200	円 ×	65	社 ×	1.00	=	1,313,000	円				
	⑤	20,200	円 ×	51	社 ×	1.00	=	1,030,200	円				
	合計				349	社	(小計)	7,049,800		円			
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												
											計	7,049,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)													
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等									
	②受益者負担		円	負担金の積算									
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果						
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)								
7,049,800		円	×	1.00	=	7,049,800	円	(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)							
	○	大阪府商工会連合会	4,777,300 円		124	役割分担： 【連合会】 ・セミナー企画 ・HP掲載、チラシ作成、メールマガジン、セミナー告知サイトの掲載など ・資料印刷→商工会へ配布 ・配信準備 ・当日の運営 ・アンケート集計→個票作成 【商工会等】 ・チラシ配架、広報、集客 ・商工会内の会議室等の会場設置、運営 ・資料、アンケートの配布 ・アンケート回収→連合会へ 配分： セミナー参加事業者1社につき、商工会に、10,100円を配分。							
		忠岡町商工会	90,900 円		9								
		柏原市商工会	50,500 円		5								
		河内長野市商工会	80,800 円		8								
		藤井寺市商工会	40,400 円		4								
		摂津市商工会	111,100 円		11								
		富田林商工会	101,000 円		10								
		島本町商工会	151,500 円		15								
		阪南市商工会	242,400 円		24								
		岬町商工会	50,500 円		5								
		能勢町商工会	353,500 円		35								
		大阪狭山市商工会	121,200 円		12								
		四條畷市商工会	101,000 円		10								
		泉南市商工会	151,500 円		15								
		豊能町商工会	303,000 円		30								
	熊取町商工会	252,500 円		25									
	茨木商工会議所	70,700 円		7									

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 78 社	長期間継続する、変化しないシステム利用促進のテーマゆえ、収録したセミナーを年間通し配信する方式とする。 配信期間中にわたり、連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載を行い、加えてメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内の数週に一度、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	指標	「万博関連事業受注者登録システム」の利活用が事業拡大の機会であること、その登録・利用の条件を理解し、システム利用の動機付けが高まった企業の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 68 社	事業者事例を熱量高く紹介し、着手を動機付けたいテーマのため、会場での開催と其中継配信も可能な限り検討し、長期間継続するテーマゆえ、録画を一定期間配信する方式とする。 配信期間中にわたり、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載を行い、加えてメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内の数週に一度、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	指標	経営革新に対する理解および意識が高まった企業の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 87 社	収録したセミナーを8から12週程度配信する方式とする。 配信期間中にわたり、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載を行い、加えてメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内の数週に一度、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	指標	お客様づくりのコミュニケーションや広報に対する理解および意識の高まった企業の割合	数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 65 社	配信期間中にわたり、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載を行い、加えてメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内の数週に一度、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	大阪府の「資格取得等人材育成支援補助金」、「研修計画補助」、WEB就活支援特設HP「にであう」など、スキル保有人材の確保や、従業員のリスキリングに関する府・国の施策を理解し、人材の確保・定着に利活用できるよう理解が進み、着手の動機づけが高まる。 個人の成長やスキルアップを応援し機会を提供することや、従業員が成長を実感できることなどが、人材確保・定着を高める、組織の魅力の一つであることの理解や、人材の確保・定着に利活用する動機づけが高まる。		
	指標	府・国の支援策などや、リスキリングの提供による事業所の魅力の向上などに対する理解、および意識が高まった企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 51 社	収録したセミナーを8から12週程度配信する方式とする。 配信期間中にわたり、連合会・各商工会、他連携支援機関によるチラシ配付・HP掲載を行い、加えてメールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内の数週に一度、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。	
	支援対象企業の変化	脱炭素経営の概要、および現実的な具体的なアクションを理解し、取り組む動機づけが高まる。		
	指標	脱炭素経営の概要、および現実的な具体的なアクションを理解し、取り組む動機付が高まった企業の割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業計画作成・実施支援事業	事業番号	6	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和4 年度～ 年度まで	2 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪府内の中小・小規模事業者に対し、事業計画作成支援を行い、立案した計画を基に実施支援を行い支援企業の経営力向上を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	コロナの影響を受けた中小・小規模事業者の経営力向上を図るため、事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援を行い支援企業の経営力向上を図り、大阪府内の中小・小規模事業者の価値の維持・向上を目指す。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内商工会・商工会議所地域の中小・小規模事業者				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	事業計画作成支援並びに立案した計画の実施支援を行い、各種施策の普及、活用等により経営力向上を図ることに関して、コロナでダメージを受けた事業者のニーズは高い。 大阪府の事業である、新事業展開チャレンジ(6月)及び新事業展開テイクオフ(11月)ともに申請数は多く、11月の新事業展開テイクオフでは、伴走支援は200超、補助金申請は予定数の4倍以上であったことよりも、ニーズは高いと判断する。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	①大阪府「新事業展開チャレンジ支援事業」内容・事業計画策定の必要性・各種施策の周知セミナー 令和4年6月6日 参加：47社(1月末集計値) 支援希望の回答：12社 ② 事業計画作成と実施に向けたハンズオン支援 支援：17社 ③ 知見横展開・共有セミナー 2月頃(確定申告の時期を除く)を予定(1回)				
	反省点	セミナー開催日6月6日に対し、告知の期間が2週間強と十分でなかった。 また、申請期限6月20日に対し、会場および中継配信セミナー後のアーカイブ配信での受講期間が2週間と短く、アーカイブ配信での受講を含め、受講申込を高く動機づけられなかったと考えられる。 よって、より早い日程でのセミナー開催を計画し、告知を早く・長くするとともに、アーカイブ配信期間を長くすることにより、開催日に受講できない事業者の受講機会を増やし様々な手法による受講を動機づける。 また、アーカイブ配信期間中に、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどによる追加の告知にて募集を行う。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【内容・手法・時期・時間】 ① 新事業展開テイクオフ支援事業の周知、および、事業構築・事業計画策定の手法など、知識や要素の理解を深めるセミナーを開催。				
	人材交流型	大阪市内の会場で開催、商工会・商工会議所の会議室、および事業者事業所等へ中継配信するとともに、録画をアーカイブ配信(期間限定)し、セミナー参加を容易にする。				
	販路開拓型	連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内の数週に一度、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどにより追加で発信・募集する。				
	ハンズオン型	4～6月を予定。 セミナー：1時間半～2時間				
	○ 独自提案型	②事業計画作成と実施に向けたハンズオン支援 事業計画の必要性を考え、取り組みを希望する中小・小規模事業者に対して、事業計画作成と実施に向けた支援を行う(ハンズオン支援)。 7月から2月までの8ヶ月間を予定。 大阪府のテイクオフ支援事業に採択されなかった事業者も支援対象とし、その支援期間は状況に応じ、年度内で設定する。 ③ 取り組み企業の知見横展開・共有セミナー 今後新事業に取り組んで行きたい企業等に向け、事業計画作成と実施に取り組んだ企業の知見を横展開してもらうセミナーを実施する。 大阪市内の会場で開催、商工会・商工会議所の会議室、および事業者事業所等へ中継配信するとともに録画をアーカイブ配信(期間限定)する、あるいは、録画をアーカイブ配信(期間限定)のみとし、セミナー参加を容易にする。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。配信期間内の数週に一度、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイトなどを追加で発信・募集する。 1～3月頃(確定申告の時期を除く)・1回を予定。 セミナー：1時間半～2時間				

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-13	新事業展開テイクオフ支援					その他	
(a):「商-13 新事業展開テイクオフ支援」 (b):大阪府内の商工会、商工会議所と連携。 (d):商工会・商工会議所と接点の無い/カルテ未作成事業者のカルテ化へつなげる。								
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 168 社	事業計画を作成し、実施したいと考える中小・小規模事業者を78社、ハンズオン支援を希望する24社、取組の横展開セミナーへ66社を商工会・商工会議所と連携して募集する。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	各種施策・支援策の理解、及び事業計画作成の動機付けが高まった企業の割合				数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費
	① 20,200	円 ×	78	社 ×	1.00	=	1,575,600	円
② 202,000	円 ×	24	社 ×	1.00	=	4,848,000	円	
③ 20,200	円 ×	66	社 ×	1.00	=	1,333,200	円	
		合計	168	社	(小計)		7,756,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
						計	7,756,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	②ハンズオン支援@202,000円(事業計画策定101,000円、計画実行支援101,000円)							
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
7,756,800		円 ×	1.00	=	7,756,800	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	大阪府商工会連合会	2,666,400	円	63	【連合会の役割】 ・セミナー企画 ・HP掲載、チラシ作成、メールマガジン、セミナー告知サイトの掲載など ・資料作成、印刷→商工会・商工会議所へ配布 ・配信準備 ・当日の運営 ・アンケート集計→個票作成 ・ハンズオン支援		
		忠岡町商工会	30,300	円	3			
		島本町商工会	303,000	円	11			
		阪南市商工会	363,600	円	17			
		岬町商工会	1,111,000	円	15			
		能勢町商工会	909,000	円	14	【商工会・商工会議所の役割】 ・チラシ配架、広報、集客 ・商工会・商工会議所内の会議室等の会場設置、運営 ・資料、アンケートの配布 ・アンケート回収→連合会へ ・ハンズオン支援		
		大阪狭山市商工会	222,200	円	3			
		泉南市商工会	50,500	円	5			
		豊能町商工会	727,200	円	15			
		熊取町商工会	50,500	円	5	事業ごとの配分単価 ①セミナー 10,100円/企業 ②ハンズオン支援 202,000円/企業 ③セミナー 10,100円/企業		
		豊中商工会議所	212,100	円	2			
	大東商工会議所	1,111,000	円	15				

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	大阪市内の会場、商工会・商工会議所の会議室、および事業者事業所等での参加企業数（現地・中継・録画アーカイブ配信）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。	
		78 社		
	支援対象企業の変化	大阪府の「新事業展開テイクオフ支援事業」、各種の中小企業支援策について、および事業計画の作成の必要性の理解、事業計画作成の動機付けが高まる。		
	指標	各種施策・支援策の理解、及び事業計画作成の動機付けが高まった企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	事業計画作成と実行に取り組んだ事業者数。 ①のセミナーの受講者、個別に相談があった事業者のうち、支援を希望する事業者を募集する。	
		24 社		
	支援対象企業の変化	事業計画作成と実行に取り組む。		
	指標	事業計画を作成し、実行した企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	大阪市内の会場、商工会・商工会議所の会議室、および事業者事業所等での参加企業数（現地・中継・録画アーカイブ配信）。 連合会・各商工会等、他連携支援機関によるチラシ配付、HP掲載、メールマガジン、セミナー告知ウェブサイト等にて募集する。	
		66 社		
	支援対象企業の変化	大阪府の「新事業展開テイクオフ支援事業」など事業計画支援の事業、各種の中小企業支援策について、および事業計画の作成の必要性の理解、事業計画作成の動機付けが高まる。		
	指標	各種施策・支援策の理解、及び事業計画作成の動機付けが高まった企業の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域資源販路開拓支援事業		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府内の商工会地域で実施されている地域資源・観光資源のブランド化を推進し、事業者や商品情報について、広報力、訴求力向上の支援を行ない、販路開拓につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>令和7年に開催される2025年大阪・関西万博は大阪府内の名産品や文化を国内外にアピールする絶好の機会である。</p> <p>そこで、大阪府内の中小・小規模事業者に対し、2025年大阪・関西万博に向けて自社商品等のブランド化を推進することで、将来的に販路の開拓を実現する。</p> <p>また、すでに一部の大阪府内の商工会地域では、単独で自治体と連携するなどし地場産業の振興や名産品のブランド化に取り組んでいるが、情報の発信力としては市町村単位に限られ、広報についても限定的な効果となっている。</p> <p>本事業ではこの商工会等地域事業者のブランド化商品等を取りまとめ、広報を統一することで観光客や消費者等に対する広報力、訴求力を向上させることを目的とする。</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域資源等を活用した商品づくり、販路開拓に取り組む大阪府内事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>令和7年に開催される2025年大阪・関西万博は、多数の来場者が見込まれ、それに伴う関連事業の増加など、大阪の経済を活性化させる大きなイベントであるが、万博開催地域以外の商工会地域ではこの恩恵は限定的である。</p> <p>そこで、万博開催に向け、地域の特産品等をブランド化し訴求力を向上させる必要がある。</p> <p>すでに一部の商工会地域では地域資源を活用し、文化や特産品をブランディング化することによって地域経済を活性化させる取組みを、自治体等と一体となって行っているが、自治体ごとの活動や広報が中心であり、事業者にとっては、より広域的かつ発展的な広報活動が必要とされている。</p>					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	①地域ブランド化に取り組む事業者の掘り起こしおよび交流会の実施 令和7年に実施される2025年大阪・関西万博までの3年間のうち、初年度である令和5年度は地域ブランドを設定していない地域の地域資源を活用した商品の開発、観光資源の開拓の啓発を行う。すでにブランド化を推進しようとする地域ブランド商品や地域資源を活用した商品づくりを行っている事業者同士の交流会を実施することで、2025年大阪・関西万博に向けて広報力、訴求力の向上に意識を高める。					
	○ 人材交流型	合わせて、「万博関連事業受注者登録システム」の周知・登録推進も実施する。					
	販路開拓型	②大阪府内の地域ブランド、地域資源を活用した商品についての集約した媒体への掲載支援 商工会等地域事業者のブランド化商品等を取りまとめ、広報力の高い媒体への掲載を行う。媒体掲載にあたり、より魅力発信ができるようにハンズオン支援を行う。					
	○ ハンズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果
	商-11	万博関連事業受注者登録システムへの登録促進				販路開拓	
	商-16	2025大阪・関西万博開催に向けた出展・機運醸成に向けた				販路開拓	
		(a)経営支援課と連携し事業を実施する。 (b)大阪府内商工会等と連携して参加事業者の掘り起こしを行い事業を実施する。 (c)市町村等と広報等で連携する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会等と連携して参加事業者の掘り起こしを行い事業者を募集する。				
		48 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	地域ブランドを設定していない地域について地域資源を活用した商品の開発や観光資源の開拓に前向きに取り組む事業者を増加させ、商品力の強化・広告宣伝効果を向上させることが出来る。					
		指標	問い合わせ件数の増加した企業割合			数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒						
	人						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	40,400	円 ×	23	社 ×	1.00	=	929,200	円	
	101,000	円 ×	25	社 ×	1.00	=	2,525,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	48	社	(小計)		3,454,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								172,710	円
							計	3,626,910	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	3,626,910	円 ×	1.00	=	3,626,910	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	3,263,310 円		30	【連合会】 ブランド化に向けた説明資料の作成。 交流会の開催 媒体掲載事業者に対して、魅力発信の ためのハンズオン支援を実施する。			
		忠岡町商工会	40,400 円		2				
		藤井寺市商工会	40,400 円		2				
		島本町商工会	101,000 円		5	【商工会】 事業者に対してブランド化の必要性等 を資料にもとづき、説明する等で参加 事業者の掘り起こしを行う。			
		阪南市商工会	101,000 円		5				
		能勢町商工会	40,400 円		2				
		豊能町商工会	40,400 円		2	【配分】①交流会へ輩出企業 20,200円			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 23 社	すでに地域ブランド化商品に取り組んでいる事業者等。地域内の事業者に対して資料をもとに説明し、参加事業者の掘り起こしを行う。
	支援対象企業の変化	2025年大阪・関西万博に向けて発信力強化について意識が高まり、広報力、訴求力向上に積極的に取り組む。	
	その他目標値	指標	2025年大阪・関西万博に向けて積極的な広報への意欲が高まった企業割合
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	外部媒体に地域資源活用した商品を掲載したいと考える事業者。交流会参加等の事業者から希望を募る。
	支援対象企業の変化	専門家による媒体宣伝用の素材を制作することで、広告効果が増加し、商品等の問い合わせが増加する。	
	その他目標値	指標	問い合わせ件数の増加した企業割合

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模事業者の継業支援事業		事業番号	8	新規/継続	新規
想定する実施期間		令和5	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	事業承継を検討している方、後継者を探している方、既存の事業を引き継ぐ形で創業、新規事業を考えている方などを対象とし、マッチングイベントを実施し、大阪府内の事業承継による地域の活性化を図る。□					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	第三者承継は自分には関係ないと思っている小規模事業者にも有効な事業承継手法ということを啓発することを目的とし、イベント登壇事業者（事業譲渡側）には後継者の確保の機会を提供し、参加者（後継者不在事業者等）には第三者による事業承継を考えるきっかけにもらう。また、新規事業や既存事業の拡大等の事業再構築を考える企業や、既存事業を引き継ぐ形で創業したい創業者にマッチングを提供することで、大阪府内での事業承継、特に第三者承継を推進するとともに地域経済の発展・雇用の維持、拡大を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	譲渡側：事業承継を検討しており後継者を確保したい事業者（A）、第三者による事業承継について興味がある事業者（B） 譲受側：承継により新規事業や既存事業の拡大を考えている事業者（C）や既存事業を引き継ぐ形で創業検討者（D）等。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府内の地域経済発展や雇用維持、拡大のためには、廃業することなく円滑な事業承継がなされることが必須である。 そこで、特に小規模事業者の後継者不在という課題に対して、第三者承継という手法の啓発が必要となっている。 また、第三者承継は、事業譲渡側の事業存続ということだけでなく、譲受側にとっては、他社の経営資源を活用した新たな事業展開等により生産性が向上するという事業再構築になり、引継ぎ型創業は創業時のリスクを軽減した状態からの事業開始が可能となり開業率向上につながるなど有効な手段にもなる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①ハンズオン支援 後継者不在の経営者への第三者承継に向けて伴走支援を実施する。マッチングイベントへの登壇に向け、自社の強み、弱みなどの把握、知的資産の棚卸しを行う等、第三者に向けた魅力発信のための支援を実施する。また、マッチングイベントでは、後継者候補との出会いをサポートする。 対象：事業承継を検討しており後継者を確保したい事業者（A） 4社					
	人材交流型						
	販路開拓型	②マッチングイベント（オープンネーム 後継者募集イベント） 第三者承継（M&A）は匿名情報での検討が一般だが、実際に話を進めていくと「商品や店舗の雰囲気等がイメージと違った」ということがある。本イベントでは、承継希望先が実名（オープンネーム）で登壇し、後継者を募集している事業者本人が映像などを交えて事業内容を紹介する。事業者本人への質問も可能とし、マッチング希望者との個別相談会も実施する。後日においても登壇事業者とマッチングが可能なようにマッチングサービスも紹介する。あわせて日本政策金融公庫や事業承継・引継ぎ支援センター等の事業承継施策について情報提供を行う。					
	○ ハンズオン型	本イベントは日本政策金融公庫、大阪府事業承継・引継ぎ支援センターと共催し、双方向型のオンラインイベントで実施する。登壇事業者との個別相談については対面開催も検討する。 対象：第三者による事業承継について興味がある事業者（B）、承継により新規事業や既存事業の拡大を考えている事業者（C）、既存事業を引き継ぐ形で創業検討者（D）等 80社					
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
	商-12	事業承継の支援事業				事業承継	
		(a)大阪府 経営支援課と連携して事業を実施する。 (b)大阪府内16商工会と連携し、イベント登壇者およびイベント参加者の掘り起こしを行う。 (d)イベント後に、参加者の現状や課題を把握することで、相談事業につなげ事業所支援を継続的に実施する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	オープンネーム 後継者募集イベント登壇事業者4名については商工会、日本政策金融公庫と連携し、掘り起こしを行う。イベント参加者80名。連合会・各商工会によるチラシ配付およびHPにより募集する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	84 社	丁寧な掘り起こしにより第三者承継について積極的に取り組もうという意識が高まり、マッチングサービスに登録する等、第三者承継に向けて後継者の募集を行う。マッチングイベントでは、後継者候補と出会い、事業承継のマッチングの段階に進むことができる。				
	指標	第三者承継に向けて後継者の募集を開始した事業者数			数値目標	4社	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、→ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	80	社 ×	1.00	=	1,616,000	円	
	101,000	円 ×	4	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	合計		84	社	(小計)			2,020,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							20,200	円
							計	2,040,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	2,040,200	円 ×	1.00	=	2,040,200	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	大阪府商工会連合会	1,807,900 円	65	【連合会の役割】 ・セミナー企画 ・チラシ作成 ・配信準備 ・当日の運営 ・アンケート集計→個票作成				
		忠岡町商工会	30,300 円	3	【商工会の役割】 ・登壇者、参加者の掘り起こし ・チラシ配架、広報、集客 ・アンケートの配布 ・アンケート回収→連合会へ				
		藤井寺市商工会	40,400 円	4	【配分】 登壇者輩出：50,500円 参加者輩出：10,100円				
		阪南市商工会	101,000 円	6					
		能勢町商工会	30,300 円	3					
		大阪狭山市商工会	10,100 円	1					
		豊能町商工会	20,200 円	2					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	オープンネーム 後継者募集イベント登壇事業者4名については商工会、日本政策金融公庫と連携し、掘り起こしを行う。	
	支援対象企業の変化	丁寧な掘り起こしにより第三者承継について積極的に取り組もうという意識が高まり、マッチングサービスに登録する等、第三者承継に向けて後継者の募集を行う。マッチングイベントでは、後継者候補と出会い、事業承継のマッチングの段階に進むことができる。		
	その他目標値	指標	第三者承継に向けて後継者の募集を開始した事業者数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 80 社	第三者による事業承継について興味がある事業者 (B)、承継により新規事業や既存事業の拡大を考えている事業者 (C)、既存事業を引き継ぐ形で創業検討者 (D)。他府県で開催されている実績数より設定。連合会・各商工会によるチラシ配付およびHPにより募集する。	
	支援対象企業の変化	第三者による事業承継について興味がある事業者 (B) については第三承継について考える機会となる。承継により新規事業や既存事業の拡大を考えている事業者 (C)、既存事業を引き継ぐ形で創業検討者 (D) については事業承継による事業再構築や創業を考える機会となる。		
	その他目標値	指標	第三承継を考えるきっかけになった事業者 (B) / 事業承継による事業再構築や創業を考えるきっかけになった事業者 (C) (D)参加者の割合	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業番号	事業名	概要	金額(円)
1	経営指導員研修	大阪府内の全経営指導員の資質向上を図り、間接的に府内小規模事業者の支援を行う。	15,958,000
2	経営指導員OJT事業	大阪府内全ての商工会の支援能力向上と経営指導員の経営支援(経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援、インボイス制度(適格請求書等保存方式)電子帳簿保存法改正)能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を図る。	10,706,000
3	商工会等の支援機能強化支援事業	大阪府内商工会等の支援機能の強化に向けて必要となる、各組織内の制度の見直しや、事業者支援計画の策定支援、地域間での連携に向けた取り組み等を大阪府商工会連合会が主体となって推進することにより、災害をはじめとした緊急時の支援機能の早期復旧、支援の継続はもとより、平時の支援機能の強化を図る。	5,009,600
4	CSR普及啓発事業	企業のCSR-SDGs経営(企業が社会的責任としてSDGsに貢献する経営)の確立を目指し、CSR経営推進職員の育成等総合的な普及啓発及び相談支援体制の整備を図る。	37,738,300
5	SB/CB創出支援事業	地域のSB/CBに取り組んでいる事業所の発掘や創出を行い、ブロック間を越え大阪全体のSB/CB支援ネットワーク作りに取り組み、SB/CBの経営支援の確立を目指す。	22,159,400

事業名		経営指導員研修	事業番号	1	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成20 年度～ 年度まで	16	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	大阪府内の全経営指導員の資質向上を図り、間接的に府内小規模事業者の支援を行う。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の全ての経営指導員の経営支援能力向上のための研修事業を実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業の皆様からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会議所・商工会、商工会連合会の経営指導員に研修を行い、結果、全ての府内中小・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商工会議所・商工会単独で経営指導員の経営スキル向上を図る研修は困難である。また、世代交代に伴う新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、研修時のアンケートを実施、分析し、次年度の計画を立案する。 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」(平成26年法律第95号)に伴い、経営指導員としての支援手法やスキルアップを目的とした、より専門性の高い研修を実施する必要がある。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和4年度は現在実施中であるが、経営情報トピックスコース(税務、融資、労務、事業承継、府・国の商工労働施策等)、CSR・人権・コンプライアンス(人権研修)、経営相談実務支援(DX推進、BCP、経営革新等)でより一層の支援力強化を図っており、団体別オーダーメイド研修を実施した。4年度は3年度に引き続き、ITに関する研修を多く行い、指導員のIT力向上に努めた。 また平成26年度より新任指導員等を対象とした中小企業大学校での中小企業担当者研修への参加を実施し、平成31年度より専門コース研修への参加も追加した。 以降毎年参加の希望者を調査、参加している。				
	反省点	多様化する経営課題に対応する研修テーマ作りが難しく、同じテーマ・同じ講師による研修が、続いているという状況に陥っている。令和5年度は現場の指導員の意見も参考にしながら、よりタイムリーな話題をテーマにしていきたい。参加者数は上記で記載したことが影響したのか、4年度においては、3年度よりも参加人数は減少した。参加人数を増やすために過去のデータから指導員の関心があるテーマについて、深掘りしていくような内容も取り入れていきたいと考えている。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪府経営支援課と共同で作成した「経営指導員研修基本指針」に沿った計画を実施。 具体的な実施内容は、研修毎のアンケートを実施し企画する。 CSR人権研修は当会の人権研修推進委員会で協議し実施する。				
	人材交流型	平成26年度より企画の新任経営指導員を対象とした中小企業大学校での「財務基礎」から「商業診断」への参加を継続する。加えて平成31年度から実施している専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」への参加も継続する。				
	販路開拓型	平成30年度からは、事業承継支援体制の強化を図る目的で、基礎知識、税務知識、円滑化法を含む法律等を重点項目とし、基礎知識並びに応用知識等についての研修と活用できる支援策等についての研修を行った。令和4年度は、引継ぎ支援センターの支援策を紹介した。				
	ハズレ型	令和5年度は、令和4年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止を念頭に、WEBでの動画配信・WEB会議システムを利用し、オンラインでの開催を中心とするが、現地での個人・グループワーク研修も併せて行う予定。				
	独自提案型	コースの分類： (a)新任経営指導員等 対象。 地域における商工会・商工会議所の役割と、経営指導員の実施する経営指導の在り方についての研修。 (b)大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修。 (c)分野別・対象者別コース。 (c1)中堅～管理職等 対象。経営指導員の事業所支援や職場環境整備等の研修。 (c2)全経営指導員 対象。 事業承継支援、トピックス、分野別専門研修等の研修。更に、資質向上に資する研修会の連携等。 (c3)全経営指導員を対象。 法令順守・人権尊重活動に必要な知識、コンプライアンス・人権研修等。 (d)各商工会議所・商工会において、経営支援上の課題解決のためのオーダーメイド研修会等。 共通の課題を持つ地域間等での広域実施。 (e)中小企業大学校での中小企業支援担当者研修 (e1)新任経営指導員等 対象。 (「税務財務コース」「商業診断コース」)参加型を実施。 (e2)中堅等経営指導員等 対象。 (専門コース「ビジネスプラン策定の実践術」)参加型を実施。				

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	407人(府内経営指導員総数)×1.9回≒770人 (経営指導員が年間に2回受講と想定) 中小企業大学校研修 9人						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	779 人	大阪府内の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に最善の対応ができ、結果、大阪の中小企業の経営が改善され、中小企業の皆様から喜ばれる事。						
	その他目標値	指標	経営指導員の研修に対する満足度、理解度	数値目標	75%				
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	a	10,100	円 ×	110	人 ×	1.00	=	1,111,000	円
	b	10,100	円 ×	150	人 ×	1.00	=	1,515,000	円
	c1	20,200	円 ×	50	人 ×	1.00	=	1,010,000	円
	c2	20,200	円 ×	210	人 ×	1.00	=	4,242,000	円
	c3	20,200	円 ×	100	人 ×	1.00	=	2,020,000	円
	d	30,300	円 ×	150	人 ×	1.00	=	4,545,000	円
	e1	200,000	円 ×	6	人 ×	1.00	=	1,200,000	円
	e2	105,000	円 ×	3	人 ×	1.00	=	315,000	円
			合計		779		(小計)		15,958,000
計 15,958,000 円									
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	(a)座学を中心とした講義型研修@10,100円 (b)大阪府並びに国の施策、経営情報等の研修会を実施@10,100円 (C)分野別・対象者別コース@20,200円 (c1)中堅～管理職等対象。経営指導員の事業所支援や職場環境整備等の研修。 (c2)全経営指導員対象。 事業承継支援、トピックス、分野別専門研修等の研修。更に、資質向上に資する研修会の連携等。 (c3)全経営指導員を対象。 法令順守・人権尊重活動に必要な知識、コンプライアンス・人権研修等。 (d)商工会等や指導員等からの経営支援上の要望を解決するための研修(課題解決型研修)@30,300円 (e)中小企業大学校での中小企業支援担当者研修(参加希望は事前調査で実施) (e1)新任研修会への参加@10,000円/日×20日 (e2)専門コースへの参加@35,000円/日×3日								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	15,958,000	円	×	1.00	=	15,958,000	円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		参加者数	役割(配分の考え方)			
	○	大阪府商工会連合会	15,958,000 円		779				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営指導員OJT事業	事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和3 年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	大阪府内全ての商工会の支援能力向上と経営指導員の経営支援（経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援、インボイス制度(適格請求書等保存方式)電子帳簿保存法改正)能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府内全ての商工会と在籍するの経営指導員の経営支援（経営革新、事業承継、DX、人材確保等支援、インボイス制度(適格請求書等保存方式)電子帳簿保存法改正(電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律平成10年法律第25号)能力向上のためにOJTを実施し、多様化、高度化する大阪の中小企業からのあらゆる経営相談に対応できる人材育成を目的とする。 新任経営指導員等OJT対象者のコミュニケーション能力の向上（苦手分野の克服、支援経験の蓄積）、全経営指導員の特定分野の支援能力の向上（高度支援の蓄積）を目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府内全ての商工会に実施し、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者が支援を享受できる対象となる。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	商工会単独では、経営指導員等の経営支援スキル向上を図るOJTは困難である。また、団塊世代の退職が進み、新任経営指導員等の支援スキル向上は急務である。ニーズ把握は、商工会にヒアリングを実施、分析し、立案する。 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年法律第95号）に伴い、経営指導員としてより専門性の高い支援やスキルアップが求められている。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	4月当初に計画を立て、各商工会にヒアリングと課題の抽出等に基づいOJTを行っている。1月末実績で110回実施した。				
	反省点	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経営指導員OB、専門家の活用がほとんど出来ていない。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	大阪府内全ての商工会地域の中小・小規模支援事業者等への事業継続力強化計画作成支援並びにインボイス制度(適格請求書等保存方式)の普及、申請支援の支援能力向上を重点項目とし実施する。 ①ヒト・モノ・情報・環境について各商工会にヒアリングを行い、課題を抽出する。 ②抽出された課題に対しての解決策を商工会と連合会で検討し、実行、解消に導く。 ③特に「ヒト」の部分の人材育成について、商工会と協議しながら連合会が育成のための支援計画を作成し、支援計画にもとづき、連合会が以下のI～IIIの支援について、必要な専門家等の派遣を行い、商工会の経営指導員にOJTを実施する。 ④事業終了時には対象経営指導員別目標設定・評価シート等をもとに事業実施前と事業実施後でどの程度支援能力が上がったかを評価する。				
	人材交流型	I.基礎的経営支援（金融支援、労務支援、記帳支援、創業支援等の経営相談支援事業の支援等） ①金融支援 <input type="checkbox"/> ②労務支援 <input type="checkbox"/> ③記帳支援 ④創業支援等 派遣専門家等：経営指導員OB、連合会職員 II.事業計画策定支援（経営分析、事業計画作成支援、事業計画策定後の実施支援等） <input type="checkbox"/> ①経営分析 <input type="checkbox"/> ②事業計画策定支援 <input type="checkbox"/> ③事業計画策定後の実施支援 派遣専門家等：専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）、連合会職員				
	販路開拓型	III. テーマ別（経営革新、事業承継、テレワーク、DX、人材確保等）支援 <input type="checkbox"/> ①経営革新支援 <input type="checkbox"/> ②事業承継支援 <input type="checkbox"/> ③生産性向上支援 <input type="checkbox"/> ④働き方改革支援 <input type="checkbox"/> ⑤需要開拓・販路開拓 他 <input type="checkbox"/> 派遣専門家等：専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等）、連合会職員				
	ハズレ型	OJT支援を行う専門家等 ・経営指導員OB 商工会職員でなければ身に付けにくい、事業者に寄り添った支援経験を持つ者など ・商工会連合会職員 経営指導員に求められる必要な広範な分野の支援知識を持つ者など ・専門家（中小企業診断士・税理士・社会保険労務士等） 経営指導員単独では対応が困難な高度支援や特定専門分野に関する支援経験を持つ者など				
	独自提案型	いずれも下記の点を満たす者 ・中小企業・小規模事業者支援のために十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 ・経営指導員等の育成・支援のために十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 ・対象分野に関する最新の知識を有している。 ・関係機関や地方公共団体との人的ネットワークを有している。 ・支援計画の人材育成方針に合致した十分な知識、実績、ノウハウ、経験を有している。 連合会が育成のために作成した支援計画にもとづき、専門家等を派遣する前には連合会と専門家等でOJTについて協議し、実施する。				

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 106 社	大阪府内16商工会それぞれに抽出された課題に対して、経営支援能力向上のために専門家等を各商工会に6回程度派遣し、OJTを実施する。(16商工会×6回=96回+10回)									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府内の経営指導員の経営支援スキルが向上し、相談者からの経営相談に対応ができ、結果、大阪府内の中小企業・小規模事業者の経営が改善される。				指標	対象経営指導員の支援スキルが向上した商工会	数値目標	16商工会			
	その他目標値	目標値の内容⇒ 社										
算定基準 (行が足りない場合は、→の行に挿入)	サービス単価	101,000	円 ×	支援企業数	106	×	係数	1.00	=	標準事業費	10,706,000	円
									=			円
									=			円
				円 ×			×		=			円
				合計	106			(小計)		=	10,706,000	円
		計 10,706,000 円										
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	現状の確認並びに課題の抽出と商工会の人材育成支援 101,000円											
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等								
	②受益者負担		円	負担金の積算								
	標準事業費	10,706,000	円 ×	補助率	1.00	=	10,706,000	円	(①市町村等+②受益者負担)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)						
	○	大阪府商工会連合会	10,706,000 円									
			円									
			円									
			円									

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工会等の支援機能強化支援事業		事業番号		3		新規/継続		新規	
想定する実施期間		令和 5年度～ 年度まで		1 年目		←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	大阪府内商工会等の支援機能の強化に向けて必要となる、各組織内の制度の見直しや、事業者支援計画の策定支援、地域間での連携に向けた取り組み等を大阪府商工会連合会が主体となって推進することにより、災害をはじめとした緊急時の支援機能の早期復旧、支援の継続はもとより、平時の支援機能の強化を図る。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	府内の商工会等の中には、自団体のBCP計画を策定しているも、災害をはじめとした緊急時の対応が十分にできない恐れのある団体がある。また、平時においても、増大する支援業務に対して、マンパワーが不足している状況がある。こういった課題を抱える団体において、緊急時にいち早く復旧し、人員体制の確保を含め、支援を継続する体制の構築が必要である。また、比較的小規模な団体においては、平時においても様々な事情により、突発的に人員が不足することが考えられ、このような場合でも、団体間の有機的なネットワークを活かした、支援継続体制の構築が求められている。そこで、大阪府内の商工会等に対して、事業継続に向けた伴走支援を行うとともに、大阪府商工会連合会が軸となり、団体間での協力体制を構築することで、将来に亘って継続的に地域の中小・小規模事業者を支援することができる体制構築を図る。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	支援を必要とする大阪府内の商工会並びに希望する商工会議所									
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	府内の商工会等の中には、災害をはじめとした緊急時の対応が十分にできない恐れがある団体が存在する。また、平時においても、増大する支援業務に対して、マンパワーが不足している状況があり、緊急時の支援体制の維持等に不安がある。過去に実施した経営指導員等へのアンケートでは、地域商工会においての人材育成について「大いに悩ましい」とあり人材定着・育成が望まれている。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値										
	反省点										
具体的な実施内容・手法 (該当型に○いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【事業継続力強化支援】 ①事業継続力強化支援計画の実行体制の整備・計画実行支援 ②自団体のBCP策定支援及び実地訓練支援 ③サイバーセキュリティについて知識習得並びに対策検討									
	人材交流型										
	販路開拓型	【地域間連携による支援体制の機能強化】 ①地域間連携による支援体制構築ワーキンググループの運営(年数回程度) (テーマ例) ・緊急時の応援体制の構築等について(情報収集含) ・連携強化の取り組み									
	ハズオン型	・人材定着・育成強化について勉強会等開催 ・専門家DBの構築・運営 ・経営指導員OBの派遣スキームの構築									
	○ 独自提案型										
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	大阪府内の商工会等に支援等を行う。								
		16 社									
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	大阪府内の商工会等の支援体制を強化することで、大阪府内の中小企業・小規模事業者へ必要な支援を実施することができる。									
		指標	支援体制の強化が図れた団体数						数値目標	16商工会	
その他目標値	目標値の内容→	地域間連携による支援体制構築WGの実施回数									
	5 回										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価			支援企業数			係数			標準事業費	
	①	80,800	円 ×	16	×	1.00	=	1,292,800	円		
	②	80,800	円	16	×	1.00	=	1,292,800	円		
	③	70,700	円	16	×	1.00	=	1,131,200	円		
	④	80,800	円 ×	16	×	1.00	=	1,292,800	円		
			合計		64		(小計)		5,009,600	円	
										計	5,009,600 円

独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①事業継続力強化支援計画の実行体制の整備・計画実行支援(指導員@30,300+専門家@50,500)					
	②自団体のBCP策定支援及び実地訓練支援(指導員@30,300+専門家@50,500)					
	③サイバーセキュリティについて知識習得並びに対策検討(指導員@20,200+専門家@50,500)					
	④地域間連携による支援体制構築ワーキンググループの運営(指導員@30,300+専門家@50,500)×5日=404,000					
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等		
	②受益者負担		円	負担金の積算		
	標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)	
	5,009,600	円	×	1.00	=	5,009,600 円 (円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)
	○	大阪府商工会連合会	5,009,600 円			
			円			
			円			
			円			
		円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		CSR普及啓発事業	事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和2 年度～ 令和7 年度まで	4	年目	○	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること。
事業の概要	事業概要	企業のCSR-SDGs経営（企業が社会的責任としてSDGsに貢献する経営）の確立を目指し、CSR経営推進職員の育成等総合的な普及啓発及び相談支援体制の整備を図る。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2011年11月のISO26000（社会的責任に関する手引き）の発行から11年が経過し、その間に2015年9月には国連でSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、社会的責任に関わる諸課題の具体的な目標の設定が可能となった。しかし昨今の新型コロナウイルスやロシアによるウクライナ侵攻の影響による原油高騰など、世界的な不況が中小企業に与える影響は大きくなっている。変化し続ける社会環境や経営環境の中で、自社のパーパス（存在意義・志）やCSRをSDGsと結びつけて取り組むことがますます重要となっている。2019年度に作成した啓発冊子「中小企業のためのSDGsの使い方」、2021年に作成した「CSRスタートアップマニュアル」、2022年に配布した「ビジネスと人権」等を活用して、2023年～2025年では、CSRの普及啓発とCSR-SDGs経営支援の推進に取り組むとともに、商工会等との連携を一層強化して、SDGsの目標達成に向けた事業者相互の交流と連携の推進を測っていく。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所及び府内事業所393,000社 (平成28年経済センサス活動調査)				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	差別身元調査事件、土地差別調査事件、個人情報流出事件、障がい者雇用問題、外国人問題、高齢者問題、セクハラ・パワハラ問題、セクシャルマイノリティ、ジェンダー、メンタルヘルス問題など企業に関わる人権課題が複雑・多様化し、多様な人権課題に対する企業の取り組みに、CSRとSDGsという観点からも社会的な関心が高まっている。 また、変化する社会環境の中、府内中小企業のCSRの認知度や地域社会との共生・地域課題の解決に貢献する取り組みは着実に増加しているが、CSRを意識して取り組んでいる中小企業はまだ少ない状況である。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>CSR経営推進委員会を設置し、近畿大学元教授の足立辰雄氏のご協力もえて、2014年度～2016年度に実施したCSR経営実態調査の結果をもふまえ、CSR経営支援マニュアルと支援方法の改善を図った。CSR経営モデル支援事業（マニュアルの検証）では、商工会・会議所と連携し4社の実施画作成まで行った。前年度の基本計画支援先5社の課題・問題の洗い出しと実施計画作成をし、5社は計画の実施と成果の確認、CSRレポートの作成まで行った。さらに一昨年度実施計画作成と成果確認を行った5社にはCSRマネジメントシステムの構築支援を行った。</p> <p>CSR経営者リーダー育成は府内16商工会で「必要とされ続ける企業になるために～中小企業のためのSDGs～」 「ウイズコロナ禍の社員定着」 「今、企業が取り組むべき人権課題から～障がい者への合理的配慮、パワハラ～」 「インターネット上の人権侵害」 「ハラスメント防止」 「ダイバーシティ時代に求められる人権知識・感性～LGBT、ジェンダー、セクハラ～」 「よい謝罪～その前に重要なリスクマネジメントを学ぶ～」などを研修として取組み、地域リーダーとして複雑多様化している人権課題を経営の課題としてとらえ、地域において人権課題に積極的に取り組む意識が高まった。CSR経営セミナーは12商工会・1会議所で取り組んだ。メンタルヘルスセミナーは7商工会で取り組んだ。</p> <p>CSR普及啓発事業は、商工会・商工会議所と連携し、企業活動がグローバルに拡大した現在社会の中で、世界人権宣言をはじめ、歴史の中で積み重ねられてきた、人を大切にしようとする考え方の実現を目指すためのガイドブック「ビジネスと人権」を府下全域に393,000部配布し啓発を行った。商工会等においても普及啓発に活かすことができた。3月には、年間計画を検証するために人権研修推進委員会を開催する予定。</p>				
	反省点	<p>中小企業のCSR経営についての認知度やCSR活動は全体として高まってきているが、CSRの基本的な考え方や取り組み方をISO26000を手引きとして統一していくことで企業の取り組みの信頼性向上を図っていく必要がある。</p> <p>SDGsの認知度が急速に加速する中で、よりCSRとの関係性の整理もより課題となっている。今年度実施したCSR経営モデル支援事業の取組みを踏まえ、さらにCSRを広めていくためにCSRマニュアルの改訂や新たな啓発冊子の作成・セミナーや交流会の企画など、支援方法の改善に取り組んでいく。</p> <p>コロナ禍により疲弊する事業所が多い中CSR、SDGsの関心が高まり学習会を兼ねた交流会のニーズが年々高まっているが感染対策上募集定員以上の参加希望者についてはお断りしていた。ニーズに答える為開催回数を増加し、中小企業の情報共有、交流の場の機会提供を行う。</p> <p>年間2回開催予定の人権研修推進委員会は新型コロナ感染拡大に伴い、1回目の開催機会を逸した。今年度は、年1回の開催とし、必要に応じてオンライン会議などでも充実した内容で実施する必要がある。</p>				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	CSR経営実態調査と事例集の作成をふまえ、小規模企業への普及も推進できるようにCSR経営の普及啓発に各商工会等と連携して取り組む。 昨年度のCSR経営モデル支援事業の検証結果をふまえ、支援マニュアルと支援方法の改善を図りながら、今年度も各商工会等と連携して新規に5社のモデル支援に取り組む。 また、昨年度の支援先5社のCSR基本計画の具体化に向けた支援（実施計画とCSRレポートの作成）も行う。
	○	人材交流型	次にはPDCAを回しながらCSR活動を継続発展できるようにマネジメントシステムの構築支援に取り組む。 CSR経営の普及啓発を推進するため、各商工会等でCSR経営者リーダー育成研修の実施を基本として、地域中小企業を対象にCSR経営セミナー等を開催する。 また普及啓発用パンフレット（改訂版）を作成配布し、更なる普及啓発と浸透をはかる。
		販路開拓型	メンタルヘルスセミナーは新型コロナによる環境変化の下でのアフターコロナを含めたメンタルヘルスの考え方や取り組み方を取り入れた「基礎知識編」「基礎知識レベルアップ編」「実践編」の3種類のセミナーに職場環境の改善と離職防止に実効性のある「企業のためのコミュニケーショントレーニング」「セルフケア研修」「アンガーマネジメント」に力をいれた講座を提供する。 また、交流会事業については機運が高まっている。事業所間のCSRの取り組み状況の共有やCSRの分野別学習、参加者同士のネットワーク構築ができるよう交流と情報交換の場の提供機会を増やし、これまでよりさらに事業所へのCSRの理解度を深める。
	○	独自提案型	また、交流会事業については機運が高まっている。事業所間のCSRの取り組み状況の共有やCSRの分野別学習、参加者同士のネットワーク構築ができるよう交流と情報交換の場の提供機会を増やし、これまでよりさらに事業所へのCSRの理解度を深める。 また、商工会等のCSR経営推進職員の育成を図り、各商工会等におけるCSR経営の普及啓発とCSR経営モデル支援の実施の円滑化を図る。 人権研修推進委員会を年1回開催し、全体のとりくみ状況の点検と改善に向けた検討をおこなう。 また、当連合会においてCSR経営支援マニュアルの改善と全体的な普及啓発の推進の取り組みに向けてCSR経営推進委員会を引き続き設置する。 実施手法であるが、すべての事業において対面・集合型だけでなく、必要に応じてオンライン手法やオンラインと集合型を併用したハイブリッド方式で実施する。

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 1224 社
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	CSR経営者リーダー育成、CSR経営セミナー、メンタルヘルスセミナー、CSR普及啓発推進事業、CSR交流会に参加した企業がアンケートにおいて、CSR経営に対する理解度が高まったと回答 指標 CSR経営に対する理解度が高まったと回答した割合 数値目標 70%
	その他目標値	目標値の内容⇒

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費
	400,000 円 ×	5	×	2,000,000 円
	200,000 円 ×	5	×	1,000,000 円
	200,000 円 ×	5	×	1,000,000 円
	200,000 円 ×	4	×	800,000 円
	200,000 円 ×	5	×	1,000,000 円
	40,400 円 ×	275	×	11,110,000 円
	20,200 円 ×	320	×	6,464,000 円
	20,200 円 ×	125	×	2,525,000 円
	40,400 円 ×	50	×	2,020,000 円
	40,400 円 ×	30	×	1,212,000 円
	20,200 円 ×	340	×	6,868,000 円
	20,200 円 ×	393,000	×	7,938,600 円
	40,400 円 ×	60	×	2,424,000 円
	円 ×		×	円
	円 ×		×	円
	合計	394,224	(小計)	46,361,600 円
			計	46,361,600 円

独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	①CSR経営モデル支援事業（基本計画作成支援）5社（事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成）@400,000 ②CSR経営モデル支援事業（実施計画作成支援）4社（課題・問題の洗い出し→実施計画の作成）@200,000 ③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成）4社（計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成）@200,000 ④CSRモデル支援事業（CSRマネジメントシステムの構築、CSRスタートアップ支援）5社（改善計画→実施→検討→経営統合）@200,000 ⑤CSR経営フォローアップ支援事業（スタートアップ登録→アウトサイドインで目標設定→実施→検討→CSRレポート作成）@200,000 5社⑦⑩CSR経営推進職員育成研修 メンタルヘルス推進職員育成研修 経営指導員を対象人権・安全・環境等に関わる多様な経営課題への対応力の養成 @40,400
-----------------------------------	--

算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等		
	②受益者負担	円	負担金の積算		
	標準事業費	補助率		(①市町村等+②受益者負担)	
	46,361,600 円	×	1.00	= 46,361,600 円 (円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)
	○	大阪府商工会連合会	37,738,300 円	282 社	CSR経営モデル支援事業 @75,750 経営者リーダー育成 一律60,300 CSR経営セミナー チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー @10,100 (単独) @12,000 (リーダー研修の実施が前提) メンタルヘルスセミナー チラシ作成・募集・参加事業所のフォロー @10,100 CSR経営普及啓発推進事業 普及啓発とフォロー @10,100
		忠岡町商工会	211,800 円	30 社	
		柏原市商工会	271,800 円	35 社	
		河内長野市商工会	1,054,800 円	110 社	
		藤井寺市商工会	593,800 円	50 社	
		摂津市商工会	773,800 円	85 社	
		富田林商工会	451,800 円	55 社	
		島本町商工会	451,800 円	55 社	
		羽曳野市商工会	136,050 円	16 社	
		阪南市商工会	653,800 円	70 社	
		岬町商工会	619,050 円	51 社	
		能勢町商工会	527,550 円	55 社	
		大阪狭山市商工会	451,800 円	55 社	
		四條畷市商工会	502,300 円	60 社	
		泉南市商工会	211,800 円	35 社	
		豊能町商工会	287,550 円	25 社	
		熊取町商工会	211,800 円	35 社	
		守口門真商工会議所	151,500 円	15 社	
		北大阪商工会議所	454,500 円	45 社	
	池田商工会議所	151,500 円	15 社		
	箕面商工会議所	151,500 円	15 社		
	豊中商工会議所	151,500 円	15 社		
	大東商工会議所	151,500 円	15 社		
	合計	46,361,600 円	1224 社		

その他の事業目標について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	①CSR経営モデル支援事業 (基本計画作成支援) 本会より各会議所等に案内 5 社 (事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成) ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2021年度 5社】 【2022年度 5社】	
	支援対象企業の変化	CSR経営について事前説明→ヒアリング→課題の絞り込み→基本計画の作成という手順を経て、CSR基本計画の作成を行うことで、当該支援企業は自社の理念とCSR経営における課題および優先順位を明確にできる。		
	その他目標値	指標	CSR実施計画作成企業数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	②CSR経営モデル支援事業 (実施計画作成支援) 5 社 (課題・問題の洗い出し→実施計画の作成) ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2021年度 5社】 【2022年度 4社】	
	支援対象企業の変化	CSR基本計画をふまえ、基本計画を具体化するための課題・問題の洗い出し→ステークホルダー (利害関係者) との意見交換→必要に応じて専門家・専門支援機関との調整という手順を経て、CSR実施計画を作成することで、当該支援企業は自社の年間計画にCSR活動を組み込むことができる。		
	その他目標値	指標	CSR実施計画作成企業数	数値目標

事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	③CSR経営モデル支援事業（CSRレポート作成支援） 5社（計画の実施→成果の確認→CSRレポートの作成） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2021年度 5社】 【2022年度 4社】	
	支援対象企業の変化	CSR実施計画をふまえ、実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認という手続きを経て、CSRレポートを作成することで、当該支援企業はHP等で自社のCSR活動を公開することができる。		
	その他目標値	指標	CSRレポート作成企業数	数値目標
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 4 社	④CSR経営モデル支援事業 （CSRマネジメントシステムの構築支援） （改善計画→実施→検討→経営統合） ※CSR経営支援マニュアルの検証を行い、 CSR経営支援マニュアル【確定版】の作成を行う 【2021年度 5社】 【2022年度 5社】	
	支援対象企業の変化	CSRレポートをふまえ、改善計画の作成支援→実施状況の点検→実施結果の検証→成果と課題の確認→CSRレポートの作成というPDCAを回すことで、当該支援企業はCSR担当者または担当組織の役割を明確にし、経営計画とCSR活動とを統合することができる。なお、CSRスタートアップ登録については検討中である。		
	その他目標値	指標	経営統合支援企業数	数値目標
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	⑤CSR経営フォローアップ支援事業 5社（スタートアップ登録→アウトサイドインで目標設定→実施→検討→CSRレポート作成） ※CSR経営支援マニュアルにもとづき、 スタートアップ登録をした事業所のフォローアップを行う。 【2021年度】5社 【2022年度】5社	
	支援対象企業の変化	スタートアップ登録をした事業所がアウトサイドインで目標を見直し、バックキャストで計画を作成できるようになる。		
	その他目標値	指標	CSR経営フォローアップ支援企業数	数値目標
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 275 社	⑥CSR経営者リーダー育成 各商工会等より案内 【2021年度】258社 【2022年度】292社（見込み）	
	支援対象企業の変化	複雑多様化している人権課題を経営の課題として捉え、地域リーダーとしてCSR・人権課題に積極的に取り組む意欲が向上する。		
	その他目標値	指標	研修の内容を理解し地域リーダーとして役立てたいと回答した割合	数値目標
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 320 社	⑦CSR経営セミナー 各商工会等より案内 【2021年度】249社 【2022年度】305社（見込み）	
	支援対象企業の変化	複雑多様化している人権課題を理解することにより、企業としてCSR・人権課題に取り組む意欲が向上する。		
	その他目標値	指標	CSR経営に対する意識が高まったと回答した割合	数値目標

事業の目標 ⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 125 社	⑧メンタルヘルスセミナー 各商工会等より案内 【2021年度】121社 【2022年度】145社（見込み）	
	支援対象企業の変化	企業にとってメンタルヘルスの重要性を理解し、具体的な取り組みを知ることで、メンタルヘルスへの取り組み意欲が向上する。		
	その他目標値	指標	メンタルヘルスの取り組みへの意欲が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標 ⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 人	⑨CSR経営推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2021年度】39人 【2022年度】50人	
	支援対象企業の変化	CSRについての最新の知識を習得し、企業にとってCSRに取り組むことの重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上する。		
	その他目標値	指標	CSRへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じてCSR経営の取り組みを啓発する意欲が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標 ⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 30 人	⑩メンタルヘルス推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2021年度】47人 【2022年度】30人	
	支援対象企業の変化	メンタルヘルスについての知識を習得し、企業にとってメンタルヘルスに取り組むことの重要性を理解することで企業への啓発意欲が向上する。		
	その他目標値	指標	メンタルヘルスへの理解度が増し、日頃の経営指導を通じてメンタルヘルスの取り組みを啓発する意欲が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標 ⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 340 社	⑪CSR経営普及啓発推進事業 上記「CSR経営啓発パンフレット」、「CSR経営事例集」、「啓発冊子」等を使い、商工会等と連携して経営指導員による地域中小企業等へのCSR経営の普及啓発を行う。 【2021年度】395社 【2022年度】355社（見込み）	
	支援対象企業の変化	CSR経営啓発チラシ・資料等によって地域中小企業への普及啓発を行い、CSR経営についての理解と関心を高める。		
	その他目標値	指標	CSR経営についての理解や関心が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標 ⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 60 社	⑫CSR交流会 本会より各商工会等に案内 【2021年度】29社 【2022年度】30社（見込み）	
	支援対象企業の変化	CSR先進企業との交流を通じて地域中小企業のCSR・人権意識の向上が図られ、企業経営の健全化につながる。		
	その他目標値	指標	CSR先進企業との交流でCSR・人権意識が高まったと回答した割合	数値目標

【備考】

--

事業名		S B / C B 創出支援事業		事業番号	5	新規/継続	継続	
想定する実施期間		令和2	年度～	令和7	年度まで	4	年目 ○	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること。
事業の概要	事業概要	地域のSB/CBに取り組んでいる事業所の発掘や創出を行い、ブロック間を越え大阪全体のSB/CB支援ネットワーク作りに取り組み、SB/CBの経営支援の確立を目指す。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>阪神大震災及び東日本大震災でのボランティア活動やその後の継続的な支援の経験が契機となって、地域や社会の課題解決に取り組む市民・NPO・企業が増え、SB（ソーシャルビジネス）・CB（コミュニティビジネス）への社会の関心も高まってきた。</p> <p>近年ではSDGsの普及により、社会課題の解決への関心はますます高まり、企業のあり方までも大きく変革しつつある。</p> <p>しかし、SB/CBもビジネスである限りは課題解決の成果と適正な利益、組織としての社会的責任を果たしていく必要があるが、「非営利」（課題解決が使命）に関する誤解がその健全な発展を妨げるという課題もある。また逆に、利益優先の考え方がSB・CBの取り組みについての社会的な信頼を毀損することも危惧されている。</p> <p>そのため、2011年度～2013年度は府内のSB/CB支援機関と連携して「SB/CB事例集」出版、2014年度～2016年度は府内4ブロックでSB/CB交流会を開催、2017年度～2022年度にはブロック間の視察交流にも取り組んできた。</p> <p>昨今、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の影響で日本社会は経済的苦境に立っている。そういった状況の中、地域社会や経済の低下に伴い、結果として課題解決型のビジネスに取り組む事例もさらに増加傾向である。</p> <p>しかし、NPOなど財務面での課題も指摘されており「財務」「非財務」の両輪での成果が今後の大きな課題となっている。</p> <p>地域・企業・NPO・行政等の連携やパートナーシップが今後重要となり、地域課題や社会課題を発信するイベントなどにリンクさせる取り組みが必要となっている。</p> <p>アフターコロナや世界的不況を乗り切るため、地域資源の新たな価値を創造し、商工会のネットワークに当てはめる事でサステナブルな地域循環型の経済構造へと大阪全体を変化させることで地域共生のまちづくりへとつなげていく。</p>						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	府内16商工会・20会議所						
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今のコロナ禍もあり急速に社会的課題は多様化・複雑化しており、早急な対応や解決が求められている。商工会等に対するSB/CB・SDGs支援の要請は、市町村・NPO中間支援組織・SB/CBに取り組むNPOや企業からも増えている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【2022年度】</p> <p>SB/CB支援セミナーは4商工会で実施。 SB/CB推進職員育成研修は44名の参加。 NPOセミナーは20団体。（見込み） 創業塾は17名の参加。 IT活用講座は10名の参加。 チャレンジショップは、7名の参加。 ハンドメイド創業塾は、18名の参加。 ブロックSB/CB交流会は4ブロック（13商工会3会議所）で開催。 SB/CB視察研修では、北河内ブロックが豊能ブロック（能勢・豊能）に、北摂ブロックが南河内ブロック（河内長野）に視察研修を行うなどブロック間での広域の交流も行った。</p>						
	反省点	<p>このコロナ禍の中でも普及啓発・セミナー・交流会・視察研修等の取り組みを通じて地域中小企業等のSB/CBについての理解や認識を高めることができた。また、全体での交流会やセミナーのニーズは高まっている。しかし、今後の普及啓発の課題も明らかになった。</p> <p>ブロック間での課題の違いや目的意識、交流会の各参加者の目的など、必ずしもSBCBの普及啓発に連動した取り組みとなっていない事が今後の課題となっている。</p> <p>これらの取り組みをSBCB事業の発掘・ソーシャルマーケティングによる経営の改善・事業連携・地域活性化・まちづくりへとつなげていくために、事前の準備と事後のフォローを充実させ、しっかりとテーマが伝わるように進めて行く。</p>						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	各商工会等の経営指導員を対象にSB/CB推進職員育成研修を実施する。 各商工会等と連携して、広域でSB/CB支援セミナーや交流会およびNPO育成セミナーを開催する。 また、創業塾（創業塾・ハンドメイド創業塾）を通じて地域貢献型事業の創出を促進し、IT活用講座によって経営実務のレベルアップを図り、チャレンジショップで創業塾修了生の起業準備を支援する。					
	○	人材交流型	さらに、各地域でSB/CBに取り組む団体・企業等の事業連携・販路拡大を支援するため、ブロックを単位としてSB/CB交流会を開催するとともに、ブロックを超えての事業連携・販路拡大支援のためにSB/CB視察研修も開催する。					
		販路開拓型	また、SB/CB事業者の交流会、セミナーについてはテーマを整理し、社会課題のセクションごとの交流会や課題解決に向けたビジネスプラン構築の為のセミナー等を実施し、中小企業だけでなくNPOやNGO等の各種団体との連携促進を図る。					
	○	ハズレ型	実施手法であるが、すべての事業において対面・集合型だけでなく、必要に応じてオンライン手法やオンラインと集合型を併用したハイブリッド方式で実施する。					
	○	独自提案型						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒							
		720 社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	SB/CB創出支援セミナー、SB/CB事業者交流会、NPO育成セミナー、SB/CB視察研修(参加)(受入)、創業塾、チャレンジショップ、IT活用講座、SB/CB事業連携促進事業、ブロックSB/CB交流会、ハンドメイド創業塾に参加した企業が、アンケートにおいて経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答。							
	指標	経営意識及び地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70%					
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	20,200	円 ×		68	×	1.00	=	1,373,600	円
	40,400	円 ×		50	×	1.00	=	2,020,000	円
	50,500	円 ×		50	×	1.00	=	2,525,000	円
	20,200	円 ×		20	×	1.00	=	404,000	円
	40,400	円 ×		38	×	1.00	=	1,535,200	円
	40,400	円 ×		2	×	1.00	=	80,800	円
	40,400	円 ×		20	×	1.60	=	1,292,800	円
	101,000	円 ×		5	×	1.00	=	505,000	円
	101,000	円 ×		10	×	1.00	=	1,010,000	円
	40,400	円 ×		330	×	1.00	=	13,332,000	円
	40,400	円 ×		112	×	1.00	=	4,524,800	円
	20,200	円 ×		15	×	1.40	=	424,200	円
		円 ×			×		=		円
	合計		720		(小計)		29,027,400	円	
					計		29,027,400	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	③推進職員研修 SB/CBの基本から支援の仕方まで、参加型研修 @50,500 ⑤⑥視察研修(参加)(受入) ブロックを超えたSB/CB交流会で、特にSB/CB事業者の販路開拓に力を注ぐ @40,400 ⑩SB/CB事業連携促進事業 ブロックでのSB/CB交流会の実施に向けたSB/CB普及啓発の取り組み @40,400								
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	29,027,400	円 ×	1.00	=	29,027,400	円	(円)	

	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）
			金額	円		
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核 団体またはヒアリングで説 明する代表団体に○）	○	大阪府商工会連合会	22,159,400	円	248社	SB/CB支援セミナー @10, 100 ブロックSB/CB交流会 @20, 200 SB/CB事業連携促進事業 幹事団体 @20, 200 協力団体 @10, 100 SB/CB視察研修 （交流参加企業、SB/CB事業所） @20, 200 （受入れSB/CB事業所） @40, 400
		柏原市商工会	343,400	円	17社	
		河内長野市商工会	212,100	円	18社	
		藤井寺市商工会	191,900	円	17社	
		摂津市商工会	757,500	円	45社	
		富田林商工会	656,500	円	40社	
		島本町商工会	505,000	円	40社	
		阪南市商工会	656,500	円	40社	
		岬町商工会	232,300	円	20社	
		能勢町商工会	252,500	円	20社	
		大阪狭山市商工会	191,900	円	17社	
		四條畷市商工会	151,500	円	10社	
		泉南市商工会	454,500	円	31社	
		豊能町商工会	191,900	円	17社	
		熊取町商工会	151,500	円	15社	
		豊中商工会議所	606,000	円	30社	
		池田商工会議所	252,500	円	20社	
		北大阪商工会議所	252,500	円	20社	
		箕面商工会議所	252,500	円	20社	
		大東商工会議所	404,000	円	20社	
	守口門真商工会議所	151,500	円	15社		
			29,027,400	円	720社	

その他の事業目標について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 68社	①SB/CB創出支援セミナー 本会または各商工会より案内 【2021年度】45社 【2022年度】38社（見込み）		
	支援対象企業の変化	①SB/CB創出支援セミナー アンケートによる意識調査を実施。企業にSB/CB事業を紹介し、交流会につなげる。			
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒ 50社	②SB/CB事業者交流会 本会または各商工会より案内 【2021年度】14社 【2022年度】20社（見込み）		
	支援対象企業の変化	②SB/CB事業者交流会 アンケートによる意識調査を実施。 経験交流による事業意識の向上、事業連携の促進をはかる。			
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標	70%

事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 50 人	③SB/CB推進職員育成研修 本会より各商工会等に案内 【2021年度】42人 【2022年度】50人
	支援対象企業の変化	③SB/CB推進職員育成研修 アンケートによる意識調査の実施。 経営指導員のSB/CB事業者についての認識を深め、サポート能力の向上をはかる。	
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合 数値目標 70%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	④NPO育成セミナー 本会より各商工会等に案内 【2021年度】15団体 【2022年度】20団体（見込み）
	支援対象企業の変化	④NPO育成セミナー 改正NPO法の趣旨をふまえ、NPOの実務能力の向上をはかる。	
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合 数値目標 70%
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 38 社	⑤SB/CB視察研修（参加） 本会より各商工会等に案内 【2021年度】34社 【2022年度】38社
	支援対象企業の変化	⑤SB/CB視察研修（参加） アンケートによる意識調査を実施。 ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。	
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合 数値目標 70%
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2 社	⑥SB/CB視察研修（受入） 本会より各商工会等に案内 【2021年度】3社 【2022年度】3社
	支援対象企業の変化	⑥SB/CB視察研修（受入） アンケートによる意識調査を実施。 ブロックを超えた広域でのSB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。	
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合 数値目標 70%
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 人	⑦創業塾（6回連続講座） 本会より各商工会等に案内 【2021年度】19人 【2022年度】17人
	支援対象企業の変化	⑦創業塾 アンケートによる意識調査を実施。 事業コンセプトの明確化、地域貢献の視点を重視。	
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合 数値目標 70%

事業の目標⑧	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 5 人	⑧チャレンジショップ 本会より各商工会等に案内 【2021年度】5人 【2022年度】7人	
	支援対象企業の変化	⑧チャレンジショップ 創業塾(ステップアップ)・ハンドメイド創業塾修了生の販路開拓支援		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標⑨	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	⑨IT活用講座 本会より各商工会等に案内 【2021年度】12社 【2022年度】10社	
	支援対象企業の変化	⑨IT活用講座 SB/CB事業者等の事務実務能力・ビジネスでのIT活用力の向上、パソコン会計の導入。導入事業者のフォロー。		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標⑩	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 330 社	⑩SB/CB事業連携促進事業 本会または各商工会より案内 【2021年度】379.5社 【2022年度】345社(見込み)	
	支援対象企業の変化	⑩SB/CB事業連携促進事業 企業等へのSB/CB普及啓発		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標⑪	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 112 社	⑪ブロックSB/CB交流会 本会または各商工会より案内 【2021年度】94社 【2022年度】123社(見込み)	
	支援対象企業の変化	⑪ブロックSB/CB交流会 アンケートによる意識調査を実施。 SB/CB事業者と企業等とのマッチングを促進。		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標
事業の目標⑫	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	⑫ハンドメイド創業塾 本会より各商工会等に案内 【2021年度】16人 【2022年度】18人	
	支援対象企業の変化	⑫ハンドメイド創業塾 アンケートによる意識調査を実施。 経営感覚の醸成に重点。		
	その他目標値	指標	経営意識または地域貢献意識が高まったと回答した割合	数値目標

【備考】

--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

大阪府商工会連合会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	311	25,000	7,775,000	
支援機関等へのつなぎ	14	10,000	140,000	
金融支援（紹介型）	5	30,000	150,000	
金融支援（経営指導型）	12	40,000	480,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2	20,000	40,000	
資金繰り計画作成支援	2	20,000	40,000	
記帳支援	210	25,000	5,250,000	
労務支援	150	20,000	3,000,000	
人材育成計画作成支援	0	20,000	0	
マーケティング力向上支援	17	20,000	340,000	
販路開拓支援	7	20,000	140,000	
事業計画作成支援	5	50,000	250,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	100	20,000	2,000,000	
コスト削減計画作成支援	50	20,000	1,000,000	
財務分析支援	10	10,000	100,000	
5S支援	10	10,000	100,000	
IT化支援	100	20,000	2,000,000	
債権保全計画作成支援	0	10,000	0	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	55	5,000	275,000	
結果報告	311	10,000	3,110,000	
小 計	-		26,390,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	50	1,200,000	
税務相談※	20	480,000	
金融相談	0	0	
労務相談	110	2,640,000	
その他相談	293	7,032,000	
小 計	473	11,352,000	

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額